

令和4年度 事業報告書

東京都品川区旗の台一丁目5番8号



学校法人 **昭和大学**

はじめに

令和4年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

優れた医療人の育成のため、創設者の上條秀介博士が唱えた建学の精神である、常に真心をもって相手の立場で考える「至誠一貫」の体現に向け、諸業務に取り組みました。

令和4年度は法人の事業として、Cサイト整備計画や、新キャンパス整備計画、藤が丘病院再整備計画、富士吉田キャンパス整備計画の検討を進めました。

教育面では、保健医療学部において、理学療法学科および作業療法学科のリハビリテーション学科への改組がなされました。また、大学院への進学を推進するため広報活動を積極的に行いました。

研究面では、新たに富士山麓自然・生物研究所、臨床ゲノム研究所の設置や、本学内発のベンチャー企業の設立をいたしました。

診療面では、遠隔集中治療管理システム(eICU)の拡大、昭和大学病院入院棟の病棟整備を行いました。また、シフト勤務体制の強化や医師の働き方改革の推進をいたしました。このように令和4年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げます。本報告が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和大学
理事長 小口 勝司

令和4年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1	建学の精神	1
1	1. 建学の精神	1
2	2. 昭和大学の教育理念	1
2	学校法人の沿革	1
3	学校法人昭和大学組織図	3
4	設置する学校・学部・学科	4
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6	理事・監事の概要	5
7	執行役員の概要	5
8	評議員の概要	6
9	職員の概要	8
1	1. 教育職員数	8
2	2. 職員数	8
10	志願者数、合格者数、入学者数	9
11	卒業・修了者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 専攻科	9
4	4. 附属学校	10
12	国家試験結果	10
1	1. 学部	10
2	2. 医学部附属看護専門学校	11
3	3. 助産学専攻科	11

第2章 事業の概要

第1部 令和4年度事業計画実施報告

I 法人	12
1. Cサイト整備計画	12
2. 新キャンパス整備計画	12
3. 藤が丘病院再整備計画	12
4. 富士吉田キャンパス整備計画	12
5. 旗の台キャンパス耐震補強設計・補強工事	12
6. 多様性を活かせる環境づくり	12
II 教育	13
1. 講義・演習方法のハイブリッド化と学修支援体制の充実	13
2. 教育環境整備	13
3. 保健医療学部における教育課程改革	13
4. 大学院教育の充実および大学院進学への推進	13
III 研究	13
1. 新たな研究所の設置	13
2. 統括研究推進センターによる研究支援の推進	14
3. 産学連携の強化と昭和大学発ベンチャー企業の設立	14
IV 国際交流	14
1. 国際的医療人育成のための教育支援	14
2. 協定校との活動推進	14
3. 国際交流活動の情報発信	14
V 診療	15
1. 医師の働き方改革の推進	15
2. 昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院のあり方検討	15
3. 昭和大学病院の設備整備計画	15
4. 東京都内附属病院電子カルテ統合計画	15
5. 遠隔集中治療管理システム（eICU）導入の拡大	15
6. 中長期計画に則した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施	15
VI 管理運営の充実	15
1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営	15
2. 施設設備の整備・活用	16
3. 福利厚生への充実	17

4. 昭和大学新聞の発刊形式変更	17
5. 他大学・地域との連携強化・充実	18

第2部 本学の事業

1 教育・研究の充実	20
1. 医学部・医学研究科	20
2. 歯学部・歯学研究科	23
3. 薬学部・薬学研究科	26
4. 保健医療学部・保健医療学研究科	29
5. 富士吉田教育部	33
6. 医学部附属看護専門学校	34
7. 助産学専攻科	35
8. 研究所・共同施設	36
2 学生・卒業生支援	42
1. 奨学金	42
2. キャリア支援	42
3. 健康管理	42
4. ホームカミングデー	42
5. 課外活動等	42
3 国際交流	43
1. 学生の海外大学における実習・研修	43
2. 海外の大学との交流協定の締結	44
3. 職員の海外留学・海外渡航	46
4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ	48
4 地域連携	49
1. 公開講座	49
5 図書館	53
1. 図書の整備	53
6 診療施設	54
1. 昭和大学病院	54
2. 昭和大学病院附属東病院	55
3. 昭和大学藤が丘病院	55
4. 昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	56
5. 昭和大学横浜市北部病院	57
6. 昭和大学江東豊洲病院	57

7. 昭和大学豊洲クリニック予防医学センター	58
8. 昭和大学附属烏山病院	59
9. 昭和大学歯科病院	59
10. 昭和大学歯科病院内科クリニック	60

第3章 財務の概要

1 決算の概要	61
1. 貸借対照表の状況	61
2. 事業活動収支計算書の状況	61
2 経年比較	63
1. 貸借対照表	63
2. 収支計算書	64
3 主な財務比率比較	68
4 その他	69
1. 借入金の状況	69
2. 寄付金の状況	69
3. 補助金の状況	69
4. 関連当事者等との取引の状況	69

令和4年度 事業報告書

第1章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯にわたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。

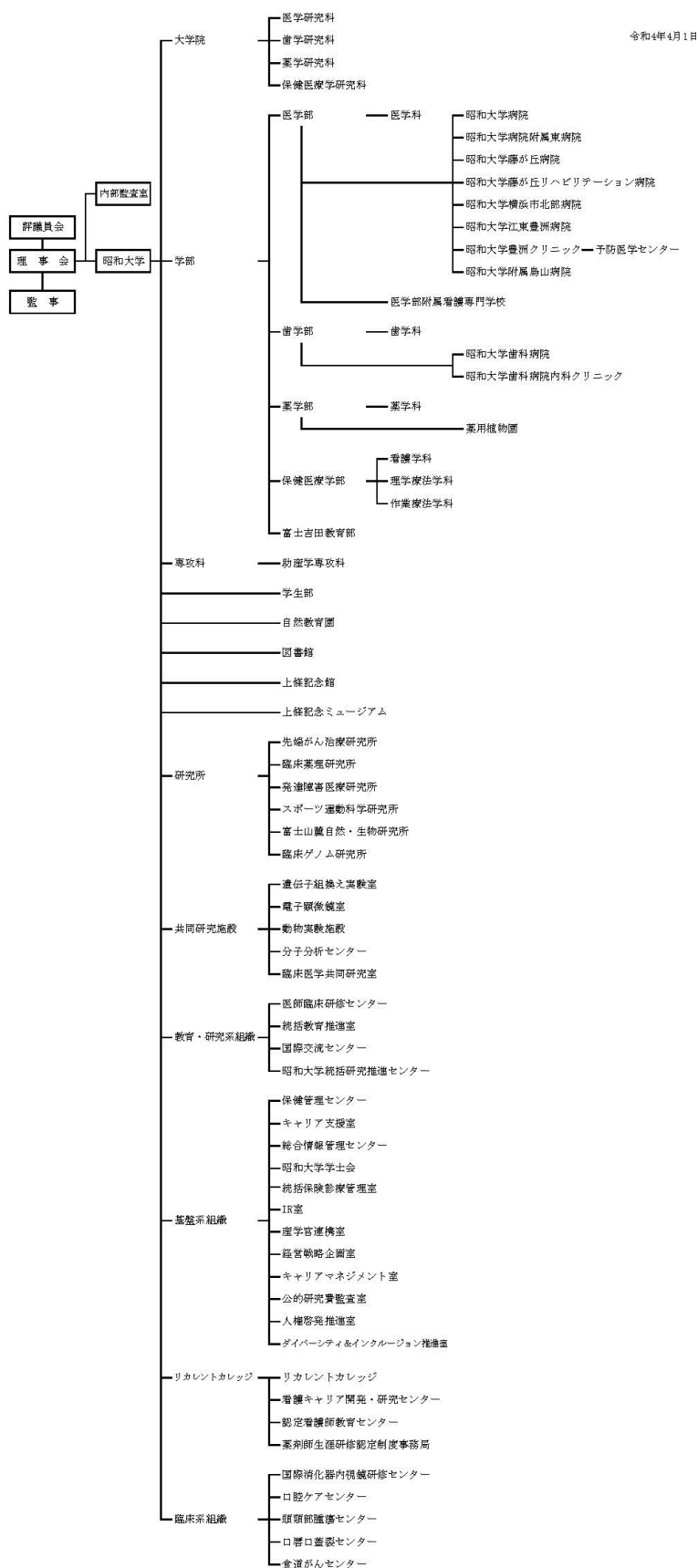
すなわち、「社会に貢献する優れた医療人の育成」である。

[2 学校法人の沿革]

昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
6月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和28(1953)年9月	昭和大学附属秋田外科病院開院
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年3月	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
4月	学校法人昭和医科大学を学校法人昭和大学に名称変更
	昭和医科大学を昭和大学に名称変更
	昭和医科大学病院を昭和大学病院に名称変更
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年9月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年4月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
	藤が丘病院開院
昭和51(1976)年9月	昭和大学附属烏山高等看護学校（専修学校に切替）
昭和52(1977)年1月	歯学部歯学科設置認可

昭和52(1977)年6月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年6月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年3月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成2(1990)年6月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成6(1994)年4月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成8(1996)年3月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
9月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成10(1998)年4月	大学院薬学研究科改組 薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年4月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年2月	診療放射線専門学校設置認可
4月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年3月	昭和大学附属烏山看護専門学校廃止
5月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年4月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
4月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
4月	薬学部6年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年3月	診療放射線専門学校廃止
4月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6月	大学院薬学研究科博士課程（4年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程（前期・後期） 昭和大学臨床薬理研究所開設
平成24(2012)年4月	助産学専攻科 助産師学校指定
平成26(2014)年3月	豊洲病院廃止（江東豊洲病院へ診療体制移行） 江東豊洲病院開院
平成26(2014)年4月	昭和大学発達障害医療研究所開設
平成27(2015)年4月	スポーツ運動科学研究所開設
平成28(2016)年4月	歯科病院内科クリニック開院
平成30(2018)年8月	先端がん治療研究所開設
令和元(2019)年5月	上條記念館竣工
令和4(2022)年4月	昭和大学富士山麓自然・生物研究所開設 昭和大学臨床ゲノム研究所開設

[3 学校法人昭和大学組織図]



[4 設置する学校・学部・学科]

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年 4 月	医学部・医学科	
	昭和52年 4 月	歯学部・歯学科	
	平成18年 4 月	薬学部・薬学科	薬学科、生物薬学科 (4 年制) を改組
	平成14年 4 月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年 4 月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年 4 月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年 4 月	大学院医学研究科 (博士課程)	
	昭和58年 4 月	大学院歯学研究科 (博士課程)	
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年 4 月廃止
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科 (博士後期課程)	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年 4 月	大学院薬学研究科 (博士課程) (4 年制)	
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科 (博士後期課程)	
	平成24年 4 月	助産学専攻科	
医学部附属 看護専門学校	昭和39年 4 月	看護学科	

[5 学校・学部・学科等の学生数の状況]

(令和4年5月1日現在)

学部・学校名			入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
学 部	医学部	医学科	128	726	731	
	歯学部	歯学科	105	630	588	
	薬学部	薬学科	200	1, 200	1, 162	
	保健医療学部	看護学科	95	400	416	
		※ 3 年次編入学	10			
		理学療法学科	30	120	146	
		作業療法学科	30	120	68	
	学部合計 (編入学含む)		598	3, 196	3, 111	
大 学 院	医学研究科		60	240	286	
	歯学研究科		18	72	109	
	薬学研究科		12	40	90	
	保健医療学研究科 (博士前期)		20	40	42	
	保健医療学研究科 (博士後期)		4	12	30	
	大学院合計		114	404	557	
助産学専攻科			15	15	14	
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	450	443	

[6 理事・監事の概要]

(令和4年4月1日現在)
定員数 理事 10名～13名、監事 3名～4名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
副理事長	上條 由美	常勤	平成26年4月1日理事就任 令和3年4月1日副理事長就任
理 事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任 令和元年7月28日昭和大学学長就任
理 事	小風 暁	常勤	令和2年3月27日就任
理 事	槇 宏太郎	常勤	平成31年4月1日就任
理 事	中村 明弘	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	鈴木 久義	常勤	令和4年4月1日就任
理 事	小出 良平	常勤	平成13年5月30日就任
理 事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	三邊 武幸	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	眞田 裕	非常勤	平成24年4月1日就任
理 事	小川 良雄	常勤	平成29年4月1日就任
理 事	野中 明人	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	小林 節	非常勤	平成21年5月29日就任
監 事	飯島 裕之	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	細山田 明義	非常勤	平成24年4月1日就任

[7 執行役員の概要]

(令和4年4月1日現在)

氏 名	現職
泉崎 雅彦	昭和大学大学院医学研究科長
高見 正道	昭和大学大学院歯学研究科長
野部 浩司	昭和大学大学院薬学研究科長
三村 洋美	昭和大学大学院保健医療学研究科長
倉田 知光	昭和大学富士吉田教育部長
小玉 敦司	学校法人昭和大学事務局長
相良 博典	昭和大学病院長
稲垣 克記	昭和大学病院附属東病院長
高橋 寛	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
門倉 光隆	昭和大学横浜市北部病院長
笠間 毅	昭和大学江東豊洲病院長
岩波 明	昭和大学附属烏山病院長
馬場 一美	昭和大学歯科病院長

[8 評議員の概要]

(令和4年4月1日現在)
定員数 45名～68名

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
関沢 明彦	第1号評議員	昭和大学医学部教授
木内 祐二	第1号評議員	昭和大学副学長 昭和大学医学部教授
相良 博典	第1号評議員	昭和大学病院長
大塚 成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
小風 暁	第1号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
稲垣 克記	第1号評議員	昭和大学病院附属東病院長
大嶽 浩司	第1号評議員	昭和大学医学部教授
吉田 仁	第1号評議員	昭和大学医学部教授
内田 直樹	第1号評議員	昭和大学医学部教授
井上 富雄	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
槇 宏太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部長 昭和大学歯学部教授
上條 竜太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
沼澤 聡	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
板部 洋之	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
野部 浩司	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
田中 晶子	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
榎田 めぐみ	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
志水 宏行	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
倉田 知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学富士吉田教育部教授
堀川 浩之	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
小倉 浩	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
田口 彰彦	第1号評議員	学校法人昭和大学統括病院事務部長 昭和大学病院事務部長
野崎 良春	第1号評議員	学校法人昭和大学財務部長
荒川 千春	第1号評議員	昭和大学病院看護部長
新井 一成	第2号評議員	昭和大学豊洲クリニック病院長
山本 登	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授 医療法人五星会理事長
高木 康	第2号評議員	昭和大学副学長
筒井 廣明	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
高橋 春男	第2号評議員	昭和大学名誉教授 昭和大学医学部同窓会長
横川 敏男	第2号評議員	横川医院院長 社団法人蒲田医師会会長
九島 巳樹	第2号評議員	昭和大学特任教授
田中 一正	第2号評議員	昭和大学特任教授

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
米山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授
平泉 裕	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
土佐 泰祥	第2号評議員	昭和大学教授（員外）（学長直属）
中尾 健太郎	第2号評議員	新戸塚病院副院長
山藤 武久	第2号評議員	昭和大学薬学部客員教授
山元 俊憲	第2号評議員	昭和大学名誉教授
松澤 邦雄	第2号評議員	世田谷薬剤師会監事
稲垣 昌博	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
佐藤 淳一	第2号評議員	田辺薬局株式会社代表取締役社長 昭和大学薬学部同窓会長
大多和 実	第2号評議員	大多和歯科診療所
関矢 徹	第2号評議員	ヒトミ歯科院長
小原 希生	第2号評議員	小原歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
仲保 徹	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授 昭和大学保健医療学部同窓会長
大滝 周	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授
久光 正	第3号評議員	昭和大学学長
中村 明弘	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
鈴木 久義	第4号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
高橋 寛	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
門倉 光隆	第4号評議員	昭和大学横浜市北部病院長
笠間 毅	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長
岩波 明	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長
馬場 一美	第4号評議員	昭和大学歯科病院長
三邊 武彦	第5号評議員	昭和大学医学部准教授
上條 翔太郎	第5号評議員	昭和大学医学部助教
小口 達敬	第5号評議員	昭和大学医学部講師（助教定員内）
泉崎 雅彦	第5号評議員	昭和大学医学部教授
高見 正道	第5号評議員	昭和大学歯学部教授
三村 洋美	第5号評議員	昭和大学保健医療学部教授
柴田 佳太	第5号評議員	昭和大学薬学部准教授
鎗木 衡平	第6号評議員	福祉法人ぶどうの木 ロゴス点字図書館 理事
小口 勝司	第6号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学名誉教授
上條 由美	第6号評議員	学校法人昭和大学副理事長
小出 良平	第6号評議員	昭和大学名誉教授

[9 職員の概要]

1. 教育職員数

(令和4年5月1日現在)

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	137	119	296	1,241	0	1,794	221
歯学部	0	27	17	46	152	0	242	153
薬学部	0	33	29	45	107	0	214	36
保健医療学部	0	30	26	113	0	0	169	35
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	27	27	24
合 計	1	227	191	500	1,500	27	2,446	469

2. 職員数

(令和4年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	64	0	0	0	0	0	64	0
昭和大学医学部	41	7	8	5	0	0	61	0
昭和大学歯学部	36	2	4	5	0	0	47	0
昭和大学薬学部	47	4	13	5	0	0	69	0
昭和大学保健医療学部	35	2	2	6	0	0	45	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	4	0	0	0	0	0	4	0
昭和大学病院	112	0	0	0	1,279	2	1,393	0
昭和大学病院附属東病院	21	0	0	0	165	0	186	0
昭和大学藤が丘病院	80	0	0	5	897	0	982	0
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	10	0	0	0	194	0	204	0
昭和大学横浜市北部病院	65	0	0	0	943	0	1,008	0
昭和大学江東豊洲病院	33	0	0	0	583	0	616	0
昭和大学附属烏山病院	19	0	0	3	195	0	217	0
昭和大学豊洲クリニック	2	0	0	0	1	0	3	0
昭和大学歯科病院	23	0	0	1	175	1	200	0
合 計	592	15	27	30	4,432	3	5,099	0

[10 志願者数、合格者数、入学者数（令和4年度入学者）]

学部・学校名			入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学部	医学部	医学科	128	4, 212	293	128
	歯学部	歯学科	105	854	209	96
		（1 年次編入学）	（若干名）	（6）	（0）	（0）
	薬学部	薬学科	200	1, 282	389	200
	保健医療学部	看護学科	95	633	241	103
		（3 年次編入学）	（10）	（12）	（5）	（4）
		理学療法学科	30	114	62	37
		作業療法学科	30	43	33	17
学部合計 （編入学）		588 （10）	7, 138 （18）	1, 227 （5）	581 （4）	
大学院	医学研究科		60	51	48	48
	歯学研究科		18	29	27	27
	薬学研究科（4 年制）		12	27	23	21
	保健医療学研究科（博士前期）		20	27	19	19
	保健医療学研究科（博士後期）		4	10	8	8
	大学院合計		114	144	125	123
助産学専攻科			15	88	15	14
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	389	169	154	

[11 卒業・修了者数（令和4年度）]

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	120
歯学部	歯学科	89
薬学部	薬学科	172
保健医療学部	看護学科	105
	理学療法学科	35
	作業療法学科	15
合 計		536

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	40
歯学研究科	22
薬学研究科	13
保健医療学研究科（博士前期課程）	16
保健医療学研究科（博士後期課程）	5
合 計	96

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	13

4. 附属学校

学校名	卒業者数
医学部附属看護専門学校	126

[12 国家試験結果（令和4年度）]

1. 学部

①第117回医師国家試験（合格発表：令和5年3月16日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	120	5	125	10,293	3,809
合格者数	117	2	119	9,432	3,515
合格率	97.5%	40.0%	95.2%	91.6%	92.3%

②第116回歯科医師国家試験（合格発表：令和5年3月16日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	89	21	110	3,157	2,315
合格者数	72	13	85	2,006	1,391
合格率	80.9%	61.9%	77.3%	63.5%	60.1%

③第108回薬剤師国家試験（合格発表：令和5年3月22日）

	新卒	既卒（※）	総数	全国	全私立大学
受験者数	166	25（1）	192（1）	13,915	12,995
合格者数	158	17（0）	175（0）	9,602	8,835
合格率	95.1%	68.0%（0%）	91.1%（0%）	69.0%	67.9%

※（ ）は、旧4年制卒業者

④第112回看護師国家試験（合格発表：令和5年3月24日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	103	0	103	64,051
合格者数	100	0	100	58,152
合格率	97.1%	－	97.1%	90.8%

⑤第109回保健師国家試験（合格発表：令和5年3月24日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	24	0	24	8,085
合格者数	24	0	24	7,579
合格率	100.0%	－	100.0%	93.7%

⑥第 58 回理学療法士国家試験（合格発表：令和 5 年 3 月 23 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	35	1	36	12,948
合格者数	35	1	36	11,312
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	87.4%

⑦第 58 回作業療法士国家試験（合格発表：令和 5 年 3 月 23 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	15	1	16	5,719
合格者数	15	1	16	4,793
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	83.8%

2. 医学部附属看護専門学校

①第 112 回看護師国家試験（合格発表：令和 5 年 3 月 24 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	126	0	126	25,597
合格者数	125	0	125	23,698
合格率	99.2%	－	99.2%	92.6%

3. 助産学専攻科

①第 106 回助産師国家試験（合格発表：令和 5 年 3 月 24 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	13	0	13	2,067
合格者数	13	0	13	1,977
合格率	100.0%	－	100.0%	95.6%

第2章 事業の概要（重点目標と主要事業）

第1部（令和4年度事業計画実施報告）

〔I. 法人〕

（1）Cサイト整備計画

Cサイト整備計画を見据え、旗の台キャンパス周辺に所有する施設の活用案を検討し、新たに21号館(旧医学堂書店)、22号館(旧昭友商事株式会社事務所)を設置しました。

21号館は、昭和大学病院臨床研究支援センターの事務室として活用し、22号館ではリカレントカレッジ、看護キャリア開発・研究センター、認定看護師教育センター、薬剤師生涯研修認定制度事務局の事務室として活用することとなりました。

（2）新キャンパス整備計画

本学における教育活動をより一層発展させるため、新キャンパス整備計画の検討を進めました。

（3）藤が丘病院再整備計画

令和5年3月に横浜市、東急株式会社、本学の三者共同で「藤が丘駅前地区再整備基本計画（原案）」を公表し、あわせて原案に対する市民意見募集を行いました。今後は、いただいたご意見を踏まえ、藤が丘駅周辺の新たなまちづくりに向けて、再整備基本計画の検討を進めます。

（4）富士吉田キャンパス整備計画

1年次全寮制教育の拠点となる富士吉田キャンパスにおいて、学生生活の充実および学修環境の向上を図るべく、新たな学生寮の建設や自然教育園の整備を実施するとともに、新実習棟の建設について検討を進めました。

（5）旗の台キャンパス耐震補強設計・補強工事

本学の中心である旗の台キャンパスにおいて、学生および職員の安全を確保するため、耐震補強設計・補強工事を実施しました。

（6）多様性を活かせる環境づくり

様々な背景を持つ個人が性別や年齢等の枠組みにとらわれず活動ができるよう、ダイバーシティ&インクルージョン推進室にて、広報誌を発行し理解促進に努めました。

また、全職員を対象とした「ダイバーシティに関する意識調査」を実施し、現状確認とニーズの把握を行いました。

[Ⅱ. 教育]

(1) 講義・演習方法のハイブリッド化と学修支援体制の充実

各学部で新たな教育体制への検討・実施・検証に取り組みました。教育効果を考慮しながら実施するオンライン学修については、対面式授業との融合を図りながら実施する事により、学生にとって効果的な内容となりました。

また、教育委員会や学生懇談会等において様々な教育に関するアンケートを実施し、学生・教育職員の双方からの意見を聴取し、学修支援体制の充実、教育カリキュラムの発展・向上に努めました。

(2) 教育環境整備

実習を通して、より優れた能力を修得できる教育プランを構築し、実践的な知識・技術を身に付けた医療人材を養成するため、各学部において、模擬患者シミュレータや臨床実習に際しての能力を高める VR シミュレータ等を整備し、ICT 教育環境の充実を図りました。

(3) 保健医療学部における教育課程改革

令和4年9月20日付で、リハビリテーション学科設置の届出が受理され、また令和5年1月31日付で、理学療法士および作業療法士指定学校養成施設として文部科学省より認可されました。

上記のとおり許可されたことで、リハビリテーション学科理学療法学専攻およびリハビリテーション学科作業療法学専攻は大学設置基準および理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に合致していることが文部科学省より認められました。

(4) 大学院教育の充実および大学院進学への推進

令和4年度は研究倫理、AIリテラシー、教育能力の修得を目的とする共通科目を新設し、令和4年4月入学者から必修としました。また、優秀な人材を獲得するため、学部学生にはキャリアプランを含め大学院マルチドクタープログラム履修制度、特別奨学金制度を積極的に広報し、学内外の各種進学説明会については対面のみならず Webでのライブ配信を実施しました。

[Ⅲ. 研究]

(1) 新たな研究所の設置

富士山麓の自然環境と生態系の保全に寄与することを目的とする「富士山麓自然・生物研究所」、臨床領域におけるヒトゲノム・遺伝子解析に関わる教育・研究・診療を通して、生命科学および保健医療科学の進歩に貢献し、人類の健康や福祉の発展に寄与することを目的とする「昭和大学臨床ゲノム研究所」の二つの研究所を新たに設置しました。

(2) 統括研究推進センターによる研究支援の推進

統括研究推進センターでは兼担教育職員を増員し、専任教育職員、URA および各附属病院に配置された臨床研究アドバイザーと連携し、研究支援体制の更なる充実を図りました。その結果、研究デザイン、統計解析、科研費申請、倫理申請など様々な相談があり、令和4年度は昨年度より増加し、700件以上となりました。

(3) 産学官連携の強化と昭和大学発ベンチャー企業の設立

研究シーズを実用化するためにパートナーリングイベントへの出展や医工連携推進を目的とした医療ニーズマッチング会の開催など、産学連携の取り組みを行いました。

また、本学が保有する知的財産を活用した大学発ベンチャーの令和5年度上半期の起業に向けて準備を行いました。

[IV. 国際交流]

(1) 国際的医療人育成のための教育支援

各学部の5年生や6年生が参加する海外選択実習を再開し、24名の学生を送り出しました。また、オンラインレッスンやお台場にある「東京都英語村(TOKYO GLOBAL GATEWAY)」で英語の世界を体験するプログラム「STEP (Showa University Three Steps English Program)」を開催し9名の学生が参加しました。薬学部では、協定校のマハサラカム大学(タイ)、台北医学大学(台湾)、台北医学大学の協定校であるアフマド・ダハラン大学(インドネシア)および昭和大学が参加し、4大学合同で第3回オンラインジョイントセミナーを開催しました。

(2) 協定校との活動推進

令和4年度は、医学部でロンドン大学クイーン・メアリー校(イギリス)と学部間協定を締結しました。学部学生の交換留学も再開され、ウィーン医科大学等の協定校から9名の学部留学生を受け入れ、本学からは20名の学部学生を協定校へ送り出しました。

(3) 国際交流活動の情報発信

令和4年度は、Facebook やホームページを用いて、ロンドン大学クイーン・メアリー校との医学部間協定締結や留学生との交流イベントの情報をはじめ、本学の国際交流活動を国内外に発信しました。

[V. 診療]

(1) 医師の働き方改革の推進

医師の働き方改革プロジェクトの答申内容に沿って取り組みを進めました。

合理的なシフト作成に向け、医師主導のシフト作成ワークショップの実施や、宿直申請、医師の働き方改革への対応として各種規程の作成等を実施しました。

また、全職員に対して働き方改革に関する News レターを定期的に発行し、情報発信についての取り組みも推進しました。

(2) 昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院のあり方検討

戦略的に病院の運営状況を把握し方針の決定や、病院活性化推進委員会各プロジェクト答申の進捗報告を行いました。今後も引き続き、病棟移設計画を含め検討を進めます。

(3) 昭和大学病院の設備整備計画

快適な入院生活と充実した医療体制の両立を目指し、昭和大学病院入院棟17階を改修し、特別病棟として再編するとともに、新規エレベーターを2機設置しました。

(4) 東京都内附属病院電子カルテ統合計画

昭和大学病院、昭和大学病院附属東病院、昭和大学歯科病院の病院間で患者IDを統合し、患者情報の共有が可能となりました。今後の昭和大学江東豊洲病院、昭和大学附属烏山病院との統合に向け、準備を進めます。

(5) 遠隔集中治療管理システム（eICU）導入の拡大

現在、昭和大学病院と昭和大学江東豊洲病院において接続し、稼働している遠隔集中治療管理システム(eICU)に昭和大学藤が丘病院、昭和大学横浜市北部病院も接続することを目指し、準備を進めました。

(6) 中長期計画に則した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

各施設において、令和4年度の計画に基づき機器の更新や、施設整備を行い高度な医療の実現・維持可能な体制に努めました。

[VI. 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営

(1) 活性化推進の活動

令和4年度は、法人・大学活性化推進委員会に4つ、病院活性化推進委員会に3つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学および病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

①	2年次実習の1年次への移動検討プロジェクト
②	大学院研究科基礎系研究組織見直し検討プロジェクト
③	大学院教育職員の任用および昇任に関する制度の制定検討プロジェクト
④	昭和大学特別奨学金受給者の募集およびフォローアップ制度検討プロジェクト

【病院活性化推進委員会】

①	医師の働き方改革（シフト制）の周知・徹底検討プロジェクト
②	病院歯科室運営のあり方検討プロジェクト
③	地域医療連携における二人主治医制検証プロジェクト

(2) 学校債の募集

富士吉田キャンパスの校舎・学生寮等の施設・設備の充実を目的とした、第2回学校債を終了しました。

また、新たに本学職員への福利厚生を目的とする、「まごころ学校債」の募集を開始しました。

(3) 寄付金募集活動の強化

旗の台キャンパス整備事業を含む、創立100周年記念事業の達成に向け、創立100周年事業記念募金(目標金額30億円)を開始しました。

また、学内での寄付金活動の周知を目的とし、新たに委員会を設立しました。

(4) 大学の教育に関するデータの分析・活用

IR室を中心に、大学教育に関するデータ収集、分析を行い、教育体制の整備を行いました。

(5) 病院運営戦略の強化

令和4年度診療報酬改定に伴う急性期充実体制加算・医師事務作業補助者に係る病院収入シミュレーション、DPC/PDPSにおけるリハビリテーション実施状況、外来機能報告制度等について、外部からの情報収集を行うとともに、医事データ等をもとに附属病院や至誠塾（病院運営改善促進チーム）と協同して分析・改善策を検討、実施いたしました。

2. 施設設備の整備・活用

(1) デジタル環境の再整備

学術ネットワークの更新や、各キャンパスのネットワーク再整備など、オンラインをより活用できるようデジタル環境の整備を進めました。

(2) 校地・校舎の取得

【資産取得（校地）】

(取得日順)

富士吉田校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原 因	富士吉田市上吉田熊穴 / 4581 番 4、4582 番 3 山林 / 1,157 m ² 令和 5 年 3 月 31 日 売買取得

富士吉田校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原 因	富士吉田市上吉田熊穴 / 4579 番、4581 番 1、4582 番 1 山林 / 1,991 m ² 令和 5 年 3 月 31 日 売買取得

3. 福利厚生の実施

(1) 公認サークルの実施

平成 23 年度から設置された公認サークルは、スポーツ系、音楽系、料理・食文化系、ガーデニング、外国語・外国文化研究等、幅広い分野のサークルを公認しています。

令和 4 年度もコロナ禍にて活動に制約がある中、職員間の交流を図るサークルが多くありました。

【サークル数】

年 度	サークル数
令和 2 年度	74
令和 3 年度	73
令和 4 年度	76

4. 昭和大学新聞の発刊形式変更

昭和大学新聞は、単色で大判の新聞形式から、多くの写真を添えたカラーの冊子形式に変更し、令和 4 年 11 月 10 日、「SHOWA UNIVERSITY NEWS」として装いを新たに刊行しました。

また、教育・研究・診療のほか、職員・学生による魅力的な取り組みを大々的に取り上げるため、特集ページを設けて内容の充実を図りました。

5. 他大学・地域との連携強化・充実

【大学との連携内容一覧（協定締結順）】

法人名・大学名	協定締結日	連携内容
学校法人 五島育英会 東京都市大学	平成 20 年 3 月 26 日	①工学部医用工学科実習の受け入れ （平成 20 年度から） ②人間科学部児童学科病棟保育実習の受け入れ （平成 24 年度から）
学校法人 京都橘学園 京都橘大学	平成 24 年 1 月 16 日	①連携講座「歴史遺産への招待」開講 （平成 26 年度から）全学部 1 年生 ②私立医科大学看護系事務長会研修会における理事 長講演（令和元年 9 月）
学校法人 多摩美術大学 多摩美術大学	平成 28 年 10 月 27 日	①連携講座 「感性を掘り下げる色彩と造形」開講 （平成 29 年度から）全学部 1 年生 ②合同授業「身体障害作業療法技術論」実施 （平成 30 年度から）保健医療学部 3 年生 ③昭和大学病院の公衆電話跡地を利用したデジタル サイネージ展示 （平成 30 年 12 月） ④昭和大学上條記念館「上條ホール」緞帳デザイン依 頼 ⑤昭和大学創立 90 周年記念式典・祝賀会手提げ袋 デザイン依頼 ⑥「昭和大学富士吉田の天然水」のペットボトルデザ インの依頼 ⑦校医・精神科医の派遣 ⑧昭和大学江東豊洲病院への作品展示 ⑨職域接種への協力

学校法人 洗足学園 洗足学園音楽大学	平成 29 年 2 月 28 日	①院内コンサート開催（横浜市北部病院） ②洗足学園大学学園祭に本学の 3 クラブが参加 ③昭和大学入職式・卒業式における演奏・公演協力 ④昭和大学富士吉田教育部教授による講義実施 ⑤昭和大学上條記念館グランドオープン記念講演への演奏協力(令和元年 7 月 13 日) ⑥洗足学園音楽大学 講義への講師派遣 ⑦昭和大学リカレントカレッジ春期入学式における演奏
学校法人 日本体育大学 日本体育大学	平成 30 年 6 月 6 日	①昭和大学スポーツ運動科学研究所職員によるメディカルチェックの実施 ②昭和大学スポーツ運動科学研究所と日本体育大学体育学部との共同研究実施 (平成 27 年 12 月 1 日～)
学校法人 東京農業大学 東京農業大学	平成 30 年 8 月 2 日	①昭和大学薬学部と東京農業大学応用科学部醸造科学科との共同研究実施（令和元年 12 月 1 日～） ②東京情報大学からの実習受け入れ(令和 2 年度～) ③東京農業大学グリーンアカデミーよりリカレントカレッジへ講師派遣

【特別協定校との連携内容一覧（協定締結順）】

大学名	協定締結日	連携内容
昭和女子大学附属 昭和高等学校	平成 29 年 4 月 27 日	①進路相談や入試ガイダンス ②特別授業 「いのちの授業」「救急蘇生の体験授業」 「医療系の職業紹介」「薬物の特性と中毒」 「自然がくれたおくすりの話」等
森村学園 中等部・高等部	平成 30 年 5 月 9 日	①進路相談や入試ガイダンス ②特別授業 「いのちの授業」「化学の授業」 「各学部（学科）による職業講演」等

第2部（本学の事業）

1 教育・研究の充実

1. 医学部・医学研究科

（1）教育

①オンラインと対面とのハイブリッド型講義・演習の継続

知識の修得を目的とした授業は、オンライン（オンデマンド）講義を中心に実施しました。オンサイトはアクティブ・ラーニングを主体とし、ジャーナル・クリエーション（医学雑誌の総説の記載とプレゼンテーション）やシミュレーション教育等を多用しました。プロフェッショナリズム・行動医学はオンサイトで実施しました。

②コンピテンス基盤型教育に即したカリキュラム改革の継続

第2学年における基礎医学は、更なる水平統合を図りました。第3学年は全てのブロックで、基礎・臨床統合教育を実施すると共に、臨床実習を毎週1日行うことにより、基礎医学と臨床医学・臨床実習との垂直統合を図りました。アドバンストワークショップにおいて、コンピテンシーを再定義しました。

③シミュレーション教育の充実

シミュレーション・センターの年間使用実績は174件でした。そのうち医学部の利用は104件で、第2学年～第4学年の授業（基礎・臨床統合教育）では24件、第4学年の身体診察技法演習では29件、第6学年のOSCE関連実習で20件、臨床実習で29件、学生の自主的な修練では28件、その他の演習（臨床実習Ⅱ等）では2件でした。

④研究設備の整備

学内の共同研究施設（遺伝子組換え実験室、電子顕微鏡室、動物実験施設）において、共通維持費Ⅰと共通維持費Ⅱによる研究機器管理と施設運営を行い、研究施設が安定的かつ有効に運用されるよう整備しました。新規機器の導入について、各施設間で情報共有し、最先端の研究活動に対応できる研究体制の充実を図りました。

⑤学修支援体制の充実

修学支援制度をより充実したものにするために、4学部合同の修学支援担当者会を行い、どのような方法で支援を行っているか情報交換を行いました。

⑥新規共通科目の増設

令和4年10月に共通科目「研究倫理・教育・AI」を新規開講し、令和4年4月入学者からの必修科目としました。11回のオンデマンド授業と1回のワークショップ形式の演習で構成しました。オンデマンド授業11回のうち6回は研究倫理に関連する内容とし、研究倫理教育の充実を図りました。

⑦プレFDの共通科目への組み入れと単位化

令和4年4月以降の入学者を対象とした共通科目「研究倫理・教育・AI」では、旧「医療人教育演習」に代えて、ワークショップ形式の「教育能力養成演習（Pre FD）」を組み入れ、単位化しました。この共通科目は1単位で必修科目とし、演習は年間2回実施しました。

⑧共通科目の受講管理体制の再整備

従来の共通科目では対面授業と同等の効果が見込める場合にオンラインによる授業を継続しました。一方、「研究倫理・教育・AI」では1回の対面演習を除いてすべてオンラインでの授業とし、-googleフォームによる小テストで受講管理を行いました。従来の共通科目でのオンライン授業ではこれまで通り受講票を利用しました。

⑨専門臨床研修と大学院の両立の支援

入学対象のオリエンテーション（4月2日、10月3日）と入学希望者対象の説明会（11月28日）で、専攻医期間の休学の学納金免除とその期間を通算の休学期間には算入しない制度、3年次、4年次は助教（医科）に採用しない制度を説明しました。専攻医休学者は45名から51名に増加しました。

⑩大学院マルチドクタープログラムの周知徹底

大学院マルチドクタープログラム履修者対象のオリエンテーション（4月2日、10月3日）と履修希望者対象の説明会（12月26日）で、学部在籍時に履修し修得した単位を大学院修了要件単位として認定すること及び大学院早期修了制度を説明しました。履修者数は44名から45名に増加しました。

（2）研究

①臨床研究支援組織・制度の効果的活用

より効果的な研究支援につながるよう、臨床研究アドバイザーによる具体的な支援内容を明記する等、周知方策の改善に努めました。

また、データ管理室では倫理委員会にて承認された臨床研究が終了となった際には、結果公表時の解析に使用した数値情報からなるデータセットの提出を義務化し、研究不正防止の強化を図りました。

②外部資金の獲得

医学部科研費ブラッシュアップ委員会では、科研費の採択経験が3回以上の医学部教育職員を科研費ブラッシュアップ実行委員に任命し、若手研究者の中から18名を強化対象者に指定して支援を実施しました。

また、その他12名の支援希望者に対しても研究計画調書のブラッシュアップ等の支援を実施しました。

③研究設備の整備

共同研究施設の研究機器ならびに設備は共同研究施設維持管理費にて、その他の学内研究機器は研究機器維持管理費にて適切な機器の保守修理と設備の維持管理を行いました。経年劣化で修理不能となった機器は特別予算で更新し、研究活動の安定的かつ有効な継続に努めました。さらに、文部科学省等の助成を活用した先端的研究機器の導入に努め、最先端の研究活動に対応出来る研究設備の充実に努めました。

④研究成果の社会還元への推進

研究シーズ集のリニューアルを行いました。想定される産業への応用や、臨床現場からのニーズの紹介および本学が保有している知的財産権の掲載を行い本学の強みの発信を強化しました。令和3年よりニーズマッチング会の開催を継続し、産学連携を図るべく、令和4年度は医学部から8件のニーズを社会に発信しました。

(3) 学生の受け入れ

①地域枠入学者選抜の継続

令和4年度入学試験の状況（静岡県8名、新潟県7名、茨城県4名）について検証し、令和5年度入学試験においても地域枠入学者選抜（静岡県8名、新潟県7名、茨城県4名）を実施しました。

②卒業生推薦入学者選抜の継続

卒業生推薦枠のあり方について検討し、令和5年度入学試験において募集定員を7名（令和4年度5名）として卒業生推薦入学者選抜を実施しました。

③ウィズコロナ・ポストコロナにおける入学者選抜の評価法の検討

令和5年度入学試験における調査書の評価について検討した結果、コロナ禍の影響を鑑み、調査書の点数化は実施しませんでした。

④MMI (Multiple Mini Interview) の導入

MMI (Multiple Mini Interview) を導入するための検討を行い、令和5年度Ⅱ期入学試験の二次試験において、4つの課題を用いてMMIを実施しました。

⑤入学者選抜の検証の継続

入学者選抜検証委員会を中心とした検証を行い、令和4年度入学者選抜が公正かつ公平に実施されたことを確認しました。

(4) 卒後教育

①臨床研修体制の充実

研修の進捗、メンタルヘルスおよび指導医への要望等について、すべての研修医と年間2回の面談を実施しました。臨床研修指導医講習会を年間2回開催し、「学修成果基盤型教育（アウトカム/コンピテンス基盤型教育）」、臨床研修制度の変更点、働き方改革、評価法など最新の情報を提供し、72名の指導医を認定しました。

②臨床研修医の獲得

病院見学を希望する学内外の医学生を、年間を通じて積極的に受入れました。本学の第6学年を対象に、マッチングや採用試験の受け方に関する講習会を開催しました。採用試験には学内外から過去最多となる287名の応募があり、7年連続でフルマッチ（96名）を達成しました。

③専門研修制度の充実

専攻医の募集プログラムを電子化し広く広報し、本学の臨床研修修了者の約7割にあたる165名の専攻医を採用しました。専門臨床研修医療機関として、新たにシーリング地域を含む9件の医療機関を認定しました。専門研修医療機関には23名の指導医を派遣し、教育水準の向上を図りました。

④卒後教育にかかる学修環境整備・有効活用

シミュレータのレベル、個数、使用頻度などを公開することにより、利用者のニーズに応える貸し出し体制にしました。研修医や専攻医による手技修得の講習会や勉強会等で、34件の使用がありました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

①学修支援体制の充実

ユニット学習コンサルタントを継続して運用し学生の各科目に対する相談窓口を一本化することで、利便性向上を図りました。

また、WEB授業における学生からの質問に関して、従来のメール形式に加え、リアルタイム時にはチャット機能を活用することで、対面授業と差のない双方向性を確保しました。

②ユニット評価の見直し

各ユニットの評価には、定期試験だけでなく、授業中の小テストやレポートなどを導入しました。多くのユニットで定期試験に筆記試験が採用され、それぞれの分野の学修度がより的確に判定されるようになりました。

③授業内容のフィードバック

授業後のアンケートの集計結果を担当者およびユニット責任者全員に配布し、改善方針を収集しました。アンケートに基づく授業内容のフィードバックを確実にを行い、質の良い授業の提供に努めました。

④WEB 授業の見直しと改善

対面授業を基本としつつも、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、WEB によるリアルタイム授業も活用するなど、学生の健康と学習時間確保を両立しました。また、予習、復習にはWEB の利点を活かし各教科でオンデマンド教材を提供しました。

⑤共用試験の評価の検討

共用試験の公的化を見据えて、4年次のCBTではIRTスコアによる判定としました。5年次の歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験においては、評価者養成ワークショップを二度開催し、学内評価者の育成に努めました。

⑥基礎実習室の整備

5年次の歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の一つであるCSX（マネキンを用いた一斉技能試験）に対応するため、基礎実習室のコンプレッサーを交換し、学生全員が同時に受験可能な体制を整えました。

⑦国際競争力のある大学院生の獲得

Web 配信ならびに対面方式による説明会や特設サイトの開設等により、広報を行いました。先端研究や先端医療のカリキュラムを細分化し、多くの研究者が魅力的な講義を受講しました。感染対策に配慮しつつ海外からの研究者の受入を行いました。MDプログラム制度や昭和大学歯学部特別奨学金制度を活用することで、優秀な人材も一定数獲得し、国際競争力の高い学位論文が増加しました。

⑧高度な研究者の育成

アメリカ人と日本人講師による英語教育を低学年に提供し、英語での研究発表方法や論文執筆ができる教育を実施しました。また、倫理講習の受講を必修項目と定め、研究倫理に対する深い理解を促進しました。臨床教育では、専門性を持つ幅広い講師陣から多職種・多大学連携で行う授業を展開し、先端研究や先端医療の専門性を持った歯科医師の養成を推進しました。中間報告会や専門家からのアドバイスで国際的に評価される学位論文が作成されました。

(2) 研究

①研究活動の推進

基礎・臨床の学部横断型研究の成果により、歯科診療における新型コロナウイルスのエアロゾル感染防御に関する基本的な対処方法を確立しました。

また、新型コロナウイルス感染源として口腔組織の役割の一端を明らかにしました。

②外部資金の獲得

科研費においては、若手の研究者が比較的大型の研究費に採択される割合が増加しました。また、積極的に企業との共同開発を進めることにより、口腔内デバイスなどの先進技術の開発が行われました。

③研究設備の充実

学部内外において高額機器購入に関する調整を行い、老朽化した機器の更新と最先端機器の新規購入を効率的に進めました。

④国際交流の促進

国際交流センターと協力し安全な海外留学の情報提供を行うことにより、若手研究者の海外留学を実施しました。Web 会議等によりバーチャルでの国際交流を推進し、学部のグローバル化、国際的な視点にたった研究者の育成、研究領域の開拓を推進しました。

(3) 学生の受け入れ

①広報活動の充実

指定校の高校訪問を再開し、推薦基準としての評定平均値の設定について説明等を行い、指定校からの志願者の拡大を目指しました。また、本学歯学部を紹介するリーフレットを作成し、全国の高校 1792 校に配布しました。

②入学者選抜の検証

合格者、入学者、補欠者繰上げ架電日時を明確に提示し、検証を行いました。入試要項に基づき適切に実施されたことが確認され、令和 5 年度入試も公平かつ公平化を高めて入試を実施し、検証を継続することとなりました。

③試験実施要領の変更

総合型選抜入試については、募集人員を 4 名から 5 名に増加しました。

また、一般教養を問う入試科目を廃止し、模擬授業に関わる確認テストを充実させ、より優秀な志願者を選抜できるよう工夫しました。

(4) 卒後教育

①歯科医師臨床研修プログラムの整備

令和 4 年度からの新歯科医師臨床研修制度に準じて研修プログラムを整備しました。学修目標達成のための一般歯科における高頻度治療の最小経験症例数（ミニマムリクワイアメント）を増加、充実させ、プログラム内でライフステージや全身状態に配慮した歯科医療を数多く経験できる専門診療科の配置を一部再編しました。

②臨床研修指導体制の充実

臨床系の常勤歯科医師に指導歯科医講習会の受講を必須化しました。臨床研修プログラム責任者講習会に2名を派遣して臨床研修プログラム責任者の充実を図りました。

③卒後の専攻生教育システムの構築

卒後の専門教育として、講義および実習からなるインプラントスキルアップ研修プログラムを実施しました。

また、昭和学士会の後援により、各専門領域の先進的な内容について外部の講師を招いて講演会を開催しました。全診療科で行われている臨床研修修了後の専門教育について集約し、歯科病院ホームページ内に公開しました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

①教育改革の推進

昭和大学教育者のためのワークショップ（アドバンスト）において、主に第2～4学年の薬学専門教育科目の改変に関し、医学部新カリキュラムおよび「薬と疾病」関連科目を参考に検討しました。その後、ワークショッププロダクトをより具体化するための議論を重ねて教育改革の推進に努めました。

②オンデマンド配信型講義と対面型授業の効果的な融合

時間割の過密に配慮した上で、知識伝達型講義はオンデマンド配信とし、対面での講義はアクティブラーニングとしました。実習・演習科目は全て対面で行い、知識の伝達はオンデマンド型配信、知識の活用や技能の修得は対面型授業で行うことが定着しました。

③新たな臨床研究・臨床実習中心カリキュラムの構築と導入

教室配属制度での卒業研究を廃止し、4年次において研究テーマ選択制度を開始しました。臨床研究・臨床実習の基礎となるベーシック・プログラムの内容を再構築し、名称を「ファーマシューティカル・ケアプログラム」として開講しました。令和5年度に開講するアドバンスト・プログラムの科目名は「薬学研究実践プログラム」とし、新規科目「症例研究実践コース」についてはカリキュラムを作成しました。

④基礎と臨床の統合授業の推進

令和4年度は基礎と臨床の統合科目として「薬学基礎と臨床の複合演習」を3年次に開講しました。このことにより第2学年から第4学年までの各学年で基礎と臨床を繋ぐ統合授業を実施しました。

⑤基礎系実習におけるパフォーマンス評価の推進

第2学年で開講している実習科目「物質の性質・分析・製剤化と製剤試験法」において、技能の習得度を確認するために、パフォーマンス評価を実施しました。また、3年次の薬理系実習「薬の効くプロセス」や衛生系実習「健康と環境」では実習への取り組み（パフォーマンス）をルーブリックにて評価しました。

⑥進級・卒業判定基準の検証

定期試験および進級試験は平均点 70 点を基準とし、試験実施後に平均点と得点分布を前年度と比較し、各試験の難易度を検証しました。

また、卒業試験および再評価試験も前年度の結果と比較し、薬剤師国家試験に合格する学力の担保がされているか検証しました。

⑦ディプロマ・ポリシーの到達度評価

第2学年から第6学年の学生を対象に、ディプロマ・ポリシーの到達度をルーブリックにて自己評価し、結果をまとめ共有しました。

⑧薬学教育評価機構による分野別第三者評価の受審

令和3年度に実施した自己点検・評価について、薬学教育評価機構による第三者評価を受審しました。受審の結果、薬学教育評価機構が定める評価基準に適合と認定されました。

また、3つのポリシーは、ホームページや新学期開始時のオリエンテーション、1年次科目や2年次以降の演習科目でも取り上げ、周知に努めました。

⑨3つのポリシーに基づいた大学院教育の実施

入学試験では外国語試験と口頭試問を実施し、アドミッション・ポリシーに沿った入学者を選抜しました。オリエンテーションにおいては、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの関連性、および履修単位登録方法について説明しました。臨床研修薬剤師として勤務する社会人大学院生を対象に研究活動スケジュールを作成し、年限内に学位取得できる指導を担当教員に要請しました。結果として、13名が博士号(甲)、6名が博士号(乙)を取得しました。

⑩大学院生の受講の利便性向上

薬学的がんケア学、生理・薬理学領域の基礎研究の流れなどの科目において、オンデマンド配信講義を前期・後期で2回実施し、大学院生の利便性を向上しました。

また、Research Article English では対面授業を録画し、当日聴講できない大学院生が後日視聴できるようにしました。

⑪研究倫理および教育者となるための大学院教育の充実

研究倫理の基礎を学ぶため、1～2年生に研究倫理教育 APRIN（eラーニング）を実施しました。1年生は「研究倫理・教育・AI」を全研究科共通の必修科目として実施し、研究活動における行動規範と研究不正、研究記録の基本原則およびAIについてオンデマンド講義を行い、医療人教育の基本については「医療人教育演習」（プレFD）を対面のワークショップ形式で行いました。

⑫学位申請手続きにおけるオーサiershipの確認

昭和大学におけるオーサiership・ポリシーが遵守されていることを確認するための報告書書式を策定し、学位論文申請の際に共著者全員が自署にて当該論文との関わりや貢献内容を報告することを義務づけました。

⑬大学院進学 の推奨

薬学部各学年のオリエンテーションにおいて、大学院進学、特別奨学生制度、マルチドクタープログラム等について説明しました。さらに、大学院進学を推奨するコンテンツのオンライン配信や大学院教育職員および大学院生と直接質疑応答ができるオンライン説明会を実施しました。

（2）研究

①臨床研究の活性化

統括研究推進センター主催の勉強会について周知しました。「研究寺子屋」には臨床系講座の教員が参加し、研究実施のための方法論を学修しました。

また、臨床薬剤師のクリニカルクエストに基づいた臨床研究の実施に向け、各病院の臨床研究アドバイザーとの連携を強化しました。統括研究推進センターを介した研究者マッチング体制を活用し、他の部門・研究科のみならず、他大学との共同研究実施に向け準備を開始しました。

②学部学生 の臨床研究の推進

病院薬剤学講座が提示した臨床研究テーマを学部学生9名が選択しました。その学生に対し、病院薬剤学講座の教育職員約7名が直接指導し、少人数制での指導を行いました。

また、令和5年度開講予定の「症例研究実践コース」のカリキュラムを検証するため先行実施を開始しました。

③教育職員 の海外留学の推奨

新たに学部間協定校を増やすため、リヨン第一大学薬学部（フランス、リヨン）、およびマヒドン大学薬学部（タイ、バンコク）それぞれと準備会合を行いました。学部生の留学機会を作るだけでなく、若手教育職員の長期、短期の留学を支援する内容の覚書（MOU）を取り交わすことで合意しました。

(3) 学生の受け入れ

①入学試験制度の改革

学校推薦型選抜入試に指定校推薦（募集人数 25 名）を導入し、公募推薦は募集人数を 15 名としました。

②総合型選抜入試、卒業生推薦入試および入学前準備教育の検証と改善

入学前準備教育として使用している教材を富士吉田教育職員と共に検証し、より薬学教育の導入に相応しい内容に改善しました。

また、入試常任委員によるフォローアップもよりきめ細やかな対応としました。薬学部教育職員による薬学教育紹介動画『入学前体験講座』については、昨年の動画に加えて、2 本の動画を作成し、さらなる充実を図りました。

③特別協定校との連携推進

昭和女子大学附属昭和高等学校への出張講義について、新たに『治験の授業』を開始し、医薬品開発への関心を高めることができました。

④入試の円滑な実施

令和 4 年度入試に関しては入学者選抜検証委員会において適切に実施されたことが検証されました。入学後の成績と入試区分との関係を検証するために「入学者選抜フォローアップ委員会」を学部内に設置し、令和 3 年度と令和 4 年度の入学者について検証しました。令和 5 年度入試に関しては、学校推薦型選抜入試に新規導入した指定校推薦、実施 2 年目を迎えた総合型選抜入試など 7 区分の多様な入試をトラブルなく円滑に実施することができました。

(4) 卒後教育

①生涯研修制度の充実と検証

オンライン講演会、オンライン参加型研修、対面のフィジカルアセスメント研修、在宅事例検討など、研修プログラムの改善・充実を図った結果、コロナ禍においても 544 名の参加者となりました。生涯研修認定薬剤師 2 名の更新と、新規認定薬剤師 1 名を輩出しました。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

(1) 教育

①リハビリテーション学科の設置申請

文部科学省より、令和 4 年 9 月 20 日付でリハビリテーション学科設置の認可を受けました。次いで令和 5 年 1 月 31 日付で理学療法士および作業療法士指定学校養成施設としての指定を受けました。

②リハビリテーション学科拡大の検討

令和5年度より新設されるリハビリテーション学科に、令和9年4月に新たに言語聴覚療法学専攻(仮称)および視覚機能療法学専攻(仮称)を設置するための準備を開始しました。

③医療技術学科開設の検討

令和9年4月に、医療技術学科(仮称)を開設し、同学科内に診療放射線技術科学専攻(仮称)、臨床工学専攻(仮称)、歯科衛生学専攻(仮称)を設置するための準備を開始しました。

④教育改革の推進

知識面の学修は、Google Classroom上に授業動画ならびに授業資料等をアップロードし、学生の反復学修が可能となるようにしました。さらに形成的評価を強化し、学修成果の担保に努めました。

⑤アウトカム基盤型カリキュラムへの移行

看護学教育課程については、アウトカム基盤型教育の考え方に基づいたカリキュラムにそって教育を進めました。理学療法学科、作業療法学科においては、令和5年度にリハビリテーション学科理学療法学専攻、作業療法学専攻として改組されることに向け、アウトカム基盤型のカリキュラムを編成しました。

⑥科目評価試験廃止と卒業試験・進級試験の改革

様々な評価方法を用いて複数回に分けて学修到達状況を測定し、その都度、学生にフィードバックを行うことを徹底しました。技能・態度については、各学年に配置されている実習科目の1科目を重要科目として位置づけ、その科目で総括評価を行い、実習の合否の判定を行いました。

⑦シミュレーション教育・感染管理教育の更なる充実

高機能シミュレーター、3次元人体構造教育システムを用いて、各学年に合わせた難易度のシミュレーション教育を実施しました。また、令和4年度に導入した仮想患者シミュレーションも用いた教育も実施しました。

また、感染管理教育においては、学年ごとに段階的な難易度を設定したシミュレーション下での新たな教育を行いました。

⑧新たな領域の増設

臨床工学の分野を開設しました。

⑨領域の再組織化

前期課程の再組織化を行いました。

⑩ 4 研究科合同科目の配置

合同科目の配置に向け検討を進めました。

⑪ シラバスの整備

全ての科目でシラバスを整備しました。

⑫ 博士前期・後期の一貫教育の推進と博士論文の質向上

令和4年度は5年一貫教育を希望する大学院生はいませんでした。

⑬ 大学院教育の充実

特別研究の主旨導教員などの指導体制は、指導教員の認定制度の導入によって、今後の見直しが必要となりました。

(2) 研究

① 地域貢献を通しての研究の充実

地域連携推進委員会を中心に、行政、大学、企業、NPO 等が情報を共有し、協働して取組みを進めていくためのネットワークとして、神奈川県総合計画として位置づけられている「神奈川県人生 100 歳時代ネットワークプロジェクト」へ参画しました。

また、「ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」(令和4年5月開催)、「横浜マラソン 2022」(令和4年10月開催)に対して学生および教員等のボランティア派遣を行いました。

② 研究倫理教育の充実

学部全体で段階的に研究倫理を学修する体制を実施できるよう整備しました。

③ 領域の再編成による研究活性化

4 研究科統一の分野と領域の考え方で専門性を明確にしました。

④ 研究マインドの育成

統括研究推進センターが発信する研究に関するプログラムへの参加を促し、若手の教員の研究力を高める機会を提供しました。

⑤ 研究費の獲得

科学研究費申請のブラッシュアップについて、統括研究推進センターと学部のブラッシュアップ委員会で同時に行い、基盤研究Cでは令和3年度の9.1%から21.2%に採択率が向上しました。

(3) 学生の受け入れ

①総合型選抜入試・卒業生推薦入試の実施と検証

総合型選抜入試において、看護学科 47 名、理学療法学科 20 名、作業療法学科 7 名が受験しました。

また、卒業生推薦入試において、看護学科 1 名、作業療法学科 1 名が受験しました。

②国語選択制入試の検証

「国語」を選択して入学した学生の在学時の成績、国家試験の成績・結果を継続的に積み上げ、「国語」を導入した効果を検証しました。

③新領域の教育開始

春期入学 2 名、秋期入学 1 名、計 3 名の臨床工学の大学院生を受け入れました。

④博士前期課程収容定員増員と適正な教育体制

前期課程の大学院生は 41 名の在籍であり、適正な人数で指導教員数とバランスが取れた教育が行われました。

⑤教育・研究内容に関する周知

科目を提示することで、教育内容を明確化しました。

(4) 卒後教育

①卒前・卒後連携委員会による卒後教育の強化

リハビリテーション学科設置に合わせて、リハビリテーション学科に所属する臨床教員を対象に、年間を通した教育プログラムを実施し、教育力の強化を図りました。臨床教員の担い手である卒業生へのサポート体制を臨床教員とともに構築するため、検討を進めました。

②認定試験に備えた学修支援

前期課程修了生に、後期課程まで研究を継続できる旨の情報を提供しました。

また、CNS コースの修了生が在学生のゼミに参加しディスカッションを行いました。

③博士課程教育支援

博士前期課程の修了者 4 名が、大学院で取り組んだ研究成果を昭和学士会雑誌に投稿をしました。

(5) その他

①高度実践看護師教育機関としての更新申請

CNS コースの教育を行う高度実践看護師教育機関として日本看護系大学協議会から更新が認められました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

①ウィズコロナにおける、新たな学修様式を取り入れた、初年次教育の検討

教育者のためのワークショップおよび複数回の初年次カリキュラム検討ワークショップを開催し、今後の教養教育の在り方と各学部における専門科目の履修のためのカリキュラムの構築、授業実施のフレーム作りについて、富士吉田教育部教育職員、学部教育職員で方針の検討を行いました。

また、可能な限り対面授業を実施し、大学生としての学修方法、学修スキルの修得に重点を置いた方略を盛り込んで今後の授業を実施するよう、教育職員間での合意を形成しました。

②新たなカリキュラムの策定

高等教育の学修者としての学習方法の修得、自ら学ぶ意識・姿勢の醸成を行うための学修方略の修得、特に前期の学修開始時にある程度の学習方略を修得して臨めるよう、これまで前期の科目として担当していたアカデミックスキルズを前期後半に変更しました。

また、入学時オリエンテーションの直後の前期前半授業に集中的に配置し、前期後半の専門基礎科目等の学修に使えるよう流動的な科目配置を行いました。また、専門基礎科目の学修に必要なサイエンス系基礎科目を統合し、それぞれの学生の背景に合った学修が合理的に行えるよう、新たなユニットを創設し担当しました。

③教育組織の再構築

令和8年度開始の新カリキュラムに向けて、教養系サイエンス2領域を解体し、教養領域のサイエンス科目を担当する基礎サイエンス領域と専門領域のサイエンス系科目の学修を担当する生化学、生理学領域の2領域に改組し、それぞれの担当する科目ユニットの明確化を図りました。

(2) 研究

①共同研究活性化の推進

「呼吸・循環応答とうつ・不安・不眠の程度とモノアミン神経関連遺伝子の連関」に関する研究および「セクシャルマイノリティーに対する大学生の意識と態度」に関する研究の推進を図りました。

②研究組織の再編成

令和8年度開始のカリキュラム改変を見据え、富士吉田教育部の研究領域の構成を一部改変し、教育組織と同様に、6班と1室（リベラルアーツ班、基礎サイエンス班、生理・生化学班、ウェルネス班、言語科学班、情報科学班、教育推進室）に再編成しました。

(3) その他

①学生の教育・生活環境の充実

英語教育の円滑な運営のために1名の英語担当教育職員を採用しました。

また、1寮1名の寮担当教育職員の配置から、1寮2名担当教育職員制度とし、より円滑かつきめ細やかな全寮制初年次教育における指導担任制度の支援ならびに各寮寮監との連携の向上が図れるように改善しました。

6. 医学部附属看護専門学校

(1) 教育

①オンライン・オフライン（対面式）のハイブリッド型講義・演習の実施

対面式の機会が増え、オンラインとの併用による講義では教育効果が高められました。学生からもオンデマンドは復習ができ学習効果が上がるとの意見が多数寄せられました。

②学修成果基盤型教育に基づき臨地実習の改革を実施

実習評価に一部ルーブリック評価を導入したことで、学生へのフィードバックが強化され、計画的かつ効果的に実施しました。専門科目の学習成果・到達目標について、保健医療学部教育推進室の協力のもと内容を検討しました。

③指定規則変更に伴うカリキュラム改革の継続

カリキュラムの改革について、保健医療学部と共同で検討を進め、令和6年度実施に向けた見直しを行うこととしました。

④マンダラチャートをもとに、自律性への支援強化

マンダラチャートが学習支援の有効的なツールとして活用しました。

⑤ICT教育を活用した自学自習の推進

ICT教育の推進により、自学自習の定着を図りました。

(2) 学生の受け入れ

①入学広報・推薦入試の充実

コロナ禍においても感染対策を充分に行い、対面でのオープンキャンパスを実施しました。また、地方の受験生獲得に向けオンデマンドでの配信も有効に活用し、志願者を一定数確保しました。

(3) その他

①自己点検・評価活動の推進

学生との懇親会により相互理解、相互支援、相互成長を図りました。

②教職員の育成

臨床教員導入に向けて各科目の FD を行いました。教員間での教育に関する検討から各自で必要な学習に継続的に取り組んだことにより、各項目とも維持・上昇がみられました。

7. 助産学専攻科

(1) 教育

①教育の充実

令和3年度の教育効果の検証結果を活かし、新カリキュラムによる教育の充実を図りました。臨床教員制度の効率的な活用および効果的な連携・協力、参画により、附属病院の臨床スタッフ・産科医師との連携を図りながら助産実践能力の向上のための助産基礎教育を充実させました。

また、学内と臨床において、知識・技術だけでなく助産師としてのアイデンティティの育成とチーム医療の精神の育成の充実するためにポートフォリオの活用をいれました。

さらに、リモート授業と対面授業のハイブリッド形式により、学生の自学自習の姿勢を育成し、学内での学生主体の演習では、実践型の臨床推論シミュレーション形式として、助産基礎教育と周産期医療の臨床間のシームレスな実践教育を提供することができました。

(2) 研究

①研究活動の活性化

学内教員と臨床教員とで研究会を発足させ、定期的に共同研究の会議を行いました。基礎調査については、神奈川県母性衛生学会学術集会にて発表を行い、論文を投稿しました。保健医療研究科の学生に対しても、臨床のスタッフとともに継続的に研究サポートを行い、日本母性衛生学会学術集会にて学会発表を終了しました。

(3) 学生の受け入れ

①定員数の検討

オープンキャンパスを対面とリモートで行いました。ホームページや SNS での広報活動により、志願者は入学定員の5倍となり、全国より志願者が増えました。

(4) 卒後教育

①キャリア形成教育の充実

演習型によるキャリア形成教育を実施しました。

また、助産学専攻科の修了生により海外での国際助産活動などの教育にも力を入れました。

(5) その他

①昭和大学認定助産師等の認定取得に係るサポート体制の強化

附属病院の助産師と産科医師とともに、助産師の基礎教育と卒後教育を一貫して行うことで、昭和大学認定助産師および一般財団法人日本助産評価機構のアドバンス助産師の認定取得に向け、統括看護部助産師会議にて情報交換とサポートを年に4回行いました。

②日本助産評価機構アドバンス助産師の申請および更新

コロナ禍の影響により外部の研修が対面でできない場合でも、リモート研修が多く開催されたため、受講に関する情報を提供し、スムーズな更新のサポートができました。より多くの助産師が申請・更新できるように、メール等で研修会や学会参加を促しました。

③教員の教育力を高める学習会の実施

附属病院の臨床教員・臨床指導者と産科医師とともに、教育原理や基礎的教授方法についての学習会を実施しました。臨床での実践の応用の知を学生に理解しやすい形で教授すべく、授業設計の実態や実習指導での効果的な関わりなど、学習会では、講義の後に全ての臨床教員で検討しました。

また、学内教育と臨床教員によるマイクロティーチング学習会を行いました。授業研究として、自己の教育実践の振り返りと今後の教育における課題を導き出し、シームレスな関係作りと教育力の向上を目指して取り組みました。

8. 研究所・共同施設

(1) 昭和大学先端がん治療研究所

①企業連携による研究・試験の実施

昭和大学先端がん治療研究臨床センターでは、19の企業治験を委託し、臨床研究支援センター、乳腺外科、食道がんセンター、頭頸部腫瘍センターと共同して実施しました。内訳は、第一相試験2件、第二相試験2件、第三相試験13件でした。臓器横断的な治験が1件、その他は乳癌に関する治験でした。このなかで3件の製品が保険承認されました。

②臨床研究の推進

医師主導治験3件、特定臨床研究5件（うち1件は先端がん治療研究所代表医師）、臨床医学研究5件を委受託し、昭和大学病院の臨床研究支援センター、乳腺外科と共同して実施しました。

また、企業と共同して基礎医学研究を1件実施しました。

③教育活動

大学院医学研究科の共通項目として「分子生命科学的解析法」を担当し、大学院博士課程の学位研究支援や、大学院生の学位論文作成の援助を行いました。文部科学省がん専門医療人材養成事業（がんプロフェッショナル）や Japan Team Oncology Program 主催のワークショップ、The 9th Clinical Research Skill Advancement Workshop、西日本がん研究機構主催の虎の穴の開催を支援しました。

また、地域との連携活動として、第二延山小学校のがん教育授業を行いました。

（２）昭和大学臨床薬理研究所

①企業主導臨床試験等の実施

新たに第Ⅰ相試験１件、第Ⅱ相試験１件、第Ⅲ相試験３件、BE試験（生物学的同等性試験）２件の計７件を受託しました。実施件数としては、前年度から継続している試験５件を含めて１２件の試験を実施しました。

②臨床研究の実施

医師主導治験３件、臨床研究６件、特定臨床研究８件の計１７件を実施しました。

また、共同研究を含む臨床研究は本研究所全体で計３４件実施しました。共同研究においては、医学部や歯学部、薬学部、先端がん治療研究所、さらには本学以外の大学とも研究を実施しました。

③研究活動の充実

臨床研究アドバイザーとしての研究支援活動の実施および医師主導治験事務局業務を通して研究活動の充実を図りました。

また、昭和大学統括研究推進センター（SURAC）との定期的な打ち合わせを通して、研究促進および研究の質の確保に努めました。

④渉外活動

教職員向けの情報誌「治験 NEWS」を附属病院研究支援部門と協力して隔月計７回発行しました。

また、学会のブース出展を２回行い学外機関や治験関連企業等へ研究所の活動を幅広く周知しました

（３）昭和大学発達障害医療研究所

①発達障害脳科学研究の促進

AMED の戦略的国際脳科学研究推進プログラム（国際脳）において、４つの研究プロジェクトグループ（代表機関は東京大学２課題、国際電気通信基礎技術研究所、東京医科歯科大学）の分担機関として国際的な脳科学研究を推進しました。各課題の年度末のマイルストーン達成率は 90%以上となりました。

②共同利用共同研究拠点の拠点間連携

ヒューマンサイエンスに関する4拠点間連携について、定期的なオンライン会議、講演会を開催し、ウェブサイトを新規に立ち上げました。異分野融合によるヒトの社会性理解を目指した文科省の公募研究への申請準備をしました。
共同研究拠点としての共同研究については、16件の課題を採択し、各々に研究準備を支援しました。

③発達障害ダイケアプログラムの充実

大学生やひきこもり、ピアサポートに関するプログラムを継続的に実施し、自助グループや大学内支援機関との連携を強化しました。発達障害の生活の自立に必要な要件をアンケート調査などで抽出し、評価尺度の作成および妥当性を検証するとともに、成人発達障害支援学会にて親亡き後に関するシンポジウムを主催しました。

④コミュニケーション・ロボットの実装

内閣府ムーンショット型研究開発事業「誰もが自在に活躍できるアバター共生社会の実現の研究開発」の研究グループと定期的にオンライン会議を実施して意見交換を行いました。さらに、同開発事業の別課題（課題9）「多様なところを脳と身体性機能に基づいてつなぐ「自在ホンヤク機」の開発」の分担研究機関として、研究費の配分を受けて研究を開始し、ロボティクスの研究者との学術交流を深めました。

（4）昭和大学スポーツ運動科学研究所

①アスリートにおけるスポーツ外傷・障害の予防とパフォーマンス向上への取組

パリオリンピックで新種目となるブレイクダンスに関する研究を行い、ブレイクダンスの傷害調査に関する学会発表と論文投稿を行いました。

また、SURAC（統括研究推進センター）との連携を密にし、新しい研究の立案も行いました。

②スポーツ健康外来でのメディカルチェック、デンタルチェック・栄養管理

新型コロナウイルスの感染予防に配慮し、日体大ラグビー部 84 名と洗足学園音楽大学1名のメディカルチェック・デンタルチェック・栄養管理を実施しました。

③包括連携協定を締結している日本体育大学・洗足学園音楽大学との交流と共同研究

日本体育大学ラグビー部部員を対象に、メディカルチェックでの健康管理を行いました。

また、ラグビー部部員を対象に高濃度水素ガス吸入による疲労・自律神経系への影響を調査する研究の計測を行いました。洗足学園音楽大学について、バレエダンサーの動作解析の研究計画を立案しました。

④マウスガード（MG）セミナーの開催と啓発活動

新型コロナウイルスの感染拡大により、「マウスガードセミナー」の開催を中止しました。

また、青葉区歯科医師会と協同で実施している「2022 秋の健康フェスティバル」も中止となりました。

⑤学術研究発表会の開催

6月と12月に学術研究発表会（第11回、第12回）を現地開催形式で開催しました。第11回は一般演題10題・参加者86名、第12回は一般演題9題・参加者109名と学内外から多くの参加者が集まりました。

（5）昭和大学遺伝子組換え実験室

①設備の維持管理

核酸サンプル調製用の超音波破碎機、細胞解析のためのフローサイトメーターを導入するとともに、位相差顕微鏡を設置して動物細胞を用いた遺伝子組換え実験についての環境整備を行いました。

②教育訓練

遺伝子組換え実験の安全管理のため、動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催の実験登録者番号新規取得研修会で関連法規および本学の関連規程について解説・周知を行いました。

また、実験登録者番号更新講習会では、受講者の利便性の向上と学習内容の平準化を目的にAPLINを用いたeラーニングシステムを導入しました。

③バイオセーフティ委員会・動物実験委員会

遺伝子組換え実験計画書の申請窓口と記載に関する相談、学内外への遺伝子組換え体の譲受・譲渡の把握、病原体等所持・管理状況の把握、バイオセーフティ実験室の管理を行いました。

また、動物実験委員会と協力し、動物実験に含まれる遺伝子組換え実験・病原体使用実験に関する情報交換を行い、適切な実験の実施について指導・支援を行いました。

④研究支援・受託研究

実験室利用登録者数は、医学部16名、歯学部51名、薬学部60名、研究所9名の計136名であり、研究支援として凍結精子保存8件、体外受精5件を行いました。

⑤新型コロナウイルス対応PCRセンター

令和5年2月末までに附属病院の発熱外来患者、入院予定患者、入院患者に加え、学生および教職員に対して延べ169,343件の検査を行い、その中から7,742件の陽性検体を見出しました。

さらに、変異株解析とゲノム解析を行うことで、各患者が感染したウイルスの情報を病院へ報告することで院内の感染管理に協力を行いました。

(6) 昭和大学電子顕微鏡室

①配備装置の保守管理と有効利用

予約システムの整備や利用者向けの講習会などにより、装置の有効利用に努め利用時間の増加につながりました。

②学内研究の推進

立体超微形態観察、光学電子相関法、低真空走査電子顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡を活用した研究推進により学会発表や研究論文が増加しました。

また、バーチャル顕微鏡（広域高容量画像取得）は研究以外にも病理診断や学生教育に活用されています。

③他大学との共同研究や産学連携の推進

東北大学、久留米大学、朝日大学などの電子顕微鏡室や企業との共同研究を行い、共同で学会・論文発表と成果の特許取得を推進しました。企業からの受託研究も受け入れて産学連携を活性化に繋げました。

④電子顕微鏡技術の普及と青少年向けの教育を目的とした社会活動

日本電子顕微鏡学会主催の電顕サマースクールを主幹し、全国の電子顕微鏡技術者の育成に貢献しました。同時に本学教職員の子弟向けの「電子顕微鏡 夏の学校」を開催し青少年の科学教育にも努めました。モンゴルからの留学生を1年間受け入れ、電子顕微鏡技術の指導と国際交流を行いました。

(7) 昭和大学動物実験施設

①施設の管理運営と実験動物の飼養保管

施設および備品の維持管理として、実験動物飼育機器更新計画（5ヵ年計画）の5年目分の飼育ケージ、給水ビン等の消耗部品を更新しました。施設利用手引きの作成、配付により実験者の施設利用をサポートしました。

また、飼育動物の衛生管理業務として微生物モニタリング検査を6回実施しました。

②実験動物の使用状況の把握

施設内の実験動物の飼育数を把握するため、週に1、2回ケージ数をカウントするとともに、分室の飼養保管状況を月1回、分室管理者の報告に基づき管理しました。

また、施設からの搬出動物（学内）については、搬出数、実験実施場所、使用数等を「動物搬出記録表」にて管理しました。

③動物実験実施者への啓発・教育訓練

動物実験登録者番号の新規取得研修会および、更新講習会を動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催で実施しました。新規取得講習会は年1回から毎月の開催に変更し、希望者が速やかに動物実験を開始できるよう改善しました。更新講習会は統括研究推進センターと協力し、APRIN eラーニングプログラムを使用し実施しました。

④動物実験委員会関連業務

動物実験計画書申請窓口業務として、医学部110件、歯学部84件、薬学部56件、保健医療学部その他29件を受け付け、記載事項の不備の指摘など動物実験委員会の審査・承認についてサポートしました。

(8) 昭和大学分子分析センター

①学部学生の研究活動支援

薬学部4年次前期の「薬学研究入門」および、5年次12月～6年次7月の「薬学研究」において、学部学生が分子分析センターの核磁気共鳴装置(NMR)を利用するに先立ち、ユーザー講習会ならびに利用者認定試験を実施し、装置の安全な使用法や正しいデータ処理法を習得させ、学部学生の研究活動を支援しました。

②学内外の研究活動支援

学内外の研究活動への支援を行いました。核磁気共鳴装置(NMR)の利用に関し装置メーカー担当者等を招いてセミナーを開催し、最新の知見の共有を図りました。

また、当センター設置の大型精密分析機器を利用した受託測定を受け付け、医学部薬理学講座(医科薬理部門)、昭和大学病院救急・災害医学講座(救命救急科)との共同研究を進めました。

③運用内規に基づいた運営の推進

令和3年度に更新した核磁気共鳴装置(NMR)の運用内規に則って装置の適正かつ効率的な運用を目指し、質量分析装置(MS)に関しても必要な事項を定めた運用内規を作成しました。

④機器の維持管理

核磁気共鳴装置(NMR)、電子スピン共鳴装置(ESR)、質量分析装置(MS)など、共同利用の研究機器を設置し、必要に応じた機器、設備の保守、維持管理を行いました。

(9) 昭和大学臨床医学共同研究室

①研究の支援

リアルタイムPCRシステム QuantStudio3 とエクソソーム解析イメージングシステム ExoView の機器使用説明会を行いました。

また、機器、研究手法の情報提供や依頼された実験、実習等を行いました。

②機器の維持管理

製氷機、恒温槽、オートクレーブの更新、超純水装置の修理を行いました。

また、他講座より顕微鏡を移設し設置しました。各装置についてもそれぞれ定期的にメンテナンスを行いました。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

学校法人昭和大学奨学金について、非常に多くの学生から応募が集まり、最終的に 68 名の学生を採用しました。その他、成績優秀者である学部学生合計 102 名に対し、奨学金の給付を行いました。

2. キャリア支援

『キャリアハンドブック』を全学部配布や、談話会を毎月第二水曜日（全 12 回）実施しました。薬学部・保健医療学部に対しては、ストレスマネジメント講座、メディア・リテラシー講座を行い、薬学部 4・5 年生を対象に、説明会・見学会の最新情報を LINE で配信しました。

また、履歴書対策やマッチング対策など各学部に適したキャリア支援を行いました。

3. 健康管理

新型コロナウイルス感染症に係る体調相談室を開設し、学生・キャンパス職員を中心とした体調不良者、感染者との接触状況確認、学業や業務への復帰等の相談に対応しました。

また、関連部署と連携して新型コロナワクチン接種に取り組み、病院実習等における感染対策の 1 つとしての B 型肝炎ウイルスワクチン接種、学生・職員の定期健康診断の実施など健康維持に注力し、かつ、ストレスチェック並びにメンタル面の不調者への対応などを行い、学生の学業と職員の就業が継続できるよう活動しました。

4. ホームカミングデー

平成 30 年 10 月以来 4 年ぶりにホームカミングデーを開催しました。保健医療学部との初の合同開催となりました。

記念式典を昭和大学上條記念館で行い、総勢 119 名の卒業生が参加しました。卒後 50 周年の Golden 表彰は医学部 40 回生、薬学部 3 回生、卒後 25 周年の Silver 表彰は医学部 65 回生、歯学部 15 回生、薬学部 28 回生、卒後 15 周年の Bronze 表彰は保健医療学部 7 回生が対象でした。

5. 課外活動等

令和 4 年度よりクラブ活動ガイドラインに則った活動計画書の提出規則を設け、承認された場合、活動の再開が可能となりました。

3 国際交流

1. 学生の海外大学における実習・研修

各学部の5年生や6年生が参加する海外選択実習を再開し、24名の学生が利用しました。1年生を対象とするオンラインレッスンや、お台場にある「東京都英語村(TOKYO GLOBAL GATEWAY)」で英語の世界を体験するプログラム「STEP (Showa University Three Steps English Program)」を開催し9名の学生が参加しました。

薬学部では、協定校のマハサラカム大学(タイ)と台北医学大学(台湾)、台北医学大学の協定校であるアフマド・ダハラン大学(インドネシア)と昭和大学が参加し、4大学合同で第3回オンラインジョイントセミナーを開催しました。本学の学生2名は薬学部の実習や多職種連携教育について発表しました。大学院生の海外渡航も再開され、4名が欧米の学会に参加しました。

【令和4年度 学生海外実習・研修状況】

学部	学年	実習月	実習・研修先	人数
医学部	6年次	4月	ハワイ大学（アメリカ）	1名
			セントバーナディンメディカルセンター（アメリカ）	1名
			ウィーン医科大学（オーストリア）	2名
		5月	ウィーン医科大学（オーストリア）	2名
			サラゴサ大学（スペイン）	1名
		12月	ミシガン大学（アメリカ）	1名
	5年次	1月	ミシガン大学（アメリカ）	1名
		2月	サラゴサ大学（スペイン）	1名
		3月	Children's National Medical Center（アメリカ）	1名
			ウィーン医科大学（オーストリア）	1名
			サラゴサ大学（スペイン）	1名
			台北医学大学（台湾）	2名
		計		
歯学部	6年次	4月	南カリフォルニア大学（アメリカ）	5名
			ウィーン医科大学（オーストリア）	2名
	計			7名
薬学部	5年次	1月	マハサラカム大学（タイ）	2名
	計			2名
合 計				24名

【年度別 学生海外研修・実習状況】

(単位：人)

学部名 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
平成29年度	52	19	16	12	99
平成30年度	48	30	20	8	106
令和元年度	34	21	19	9	83
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	15	7	2	0	24

【令和4年度 国別大学院学生海外渡航状況】

(単位：人)

研究科名 国名	医学研究科	歯学研究科	薬学研究科	保健医療学 研究科	合計
アメリカ	0	1	0	0	1
イギリス	2	0	0	0	2
スペイン	0	0	1	0	1
合計	2	1	1	0	4

【年度別 大学院学生海外渡航状況】

(単位：人)

研究科名 年度	医学研究科	歯学研究科	薬学研究科	保健医療学 研究科	合 計
平成29年度	31	12	0	2	45
平成30年度	31	19	0	1	51
令和元年度	13	10	1	2	26
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	2	1	1	0	4

2. 海外の大学との交流協定の締結

医学部ではロンドン大学クイーン・メアリー校（イギリス）とオンラインで学部間協定を締結しました。

また、姉妹校（大学間）協定校としてリヨン大学（フランス）、医学部・薬学部ではマヒドン大学（タイ）、保健医療学部ではワライラック大学（タイ）と職員・学生の相互交流等を目的に令和5年度中に協定を締結すべく、現地を視察しました。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	協定締結月
姉妹校	カイロ大学	エジプト	平成 12 年 11 月
	ローマ大学	イタリア	平成 12 年 11 月
	慶熙大学	韓国	平成 12 年 5 月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成 20 年 7 月
	台北医学大学	台湾	平成 30 年 2 月
医学部間協定校	チューレン大学	アメリカ	平成 15 年 7 月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成 16 年 11 月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成 17 年 9 月
	ハワイ大学	アメリカ	平成 18 年 2 月
	天津医科大学	中国	平成 20 年 10 月
	フィリピン大学	フィリピン	平成 21 年 7 月
	台北医学大学	台湾	平成 24 年 10 月
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	平成 27 年 11 月
	UCLA（臨床実習協定）	アメリカ	平成 29 年 10 月
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	平成 31 年 3 月
	サラゴサ大学	スペイン	令和 3 年 3 月
	ロンドン大学クイーン・メアリー校	イギリス	令和 4 年 11 月
歯学部間協定校	大連医科大学	中国	平成 15 年 9 月
	天津医科大学	中国	平成 16 年 10 月
	アデレード大学	オーストラリア	平成 17 年 3 月
	上海交通大学医学院	中国	平成 17 年 4 月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成 18 年 2 月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成 18 年 4 月
	台北医学大学	台湾	平成 18 年 12 月
	香港大学	中国	平成 19 年 2 月
	トロント大学	カナダ	平成 21 年 9 月
	モンゴル国立医科大学	モンゴル	平成 22 年 3 月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成 23 年 12 月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成 25 年 11 月
	トリサクティ大学	インドネシア	平成 29 年 2 月
	北京大学	中国	平成 29 年 5 月
	チュラロンコン大学	タイ	平成 29 年 12 月
	マジュンガ大学	マダガスカル	平成 30 年 1 月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成 30 年 3 月
	DA・パンドゥ・メリアル・RV 歯科大学	インド	平成 31 年 3 月
	ホーチミン市医科薬科大学	ベトナム	令和元年 10 月

薬学部間協定校	嶺南大学	韓国	平成 19 年 10 月
	マハサラカム大学	タイ	平成 20 年 8 月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成 21 年 12 月
	台北医学大学	台湾	平成 29 年 3 月
	フロリダ大学	アメリカ	令和 2 年 1 月
保健医療学部協定校	フィリピン大学	フィリピン	平成 21 年 7 月
	サンノゼ州立大学	アメリカ	令和 2 年 4 月

3. 職員の海外留学・海外渡航

政府の水際対策の緩和に伴い、海外留学・海外渡航も再開となりました。海外留学については、13 名の職員が海外の大学や病院、研究施設等に赴きました。

また、148 名の職員が海外での学会発表等を目的に海外へ渡航しました。

【令和 4 年度 国別海外留学状況】

(単位：人)

役職・学部名 国名	准教授				講 師				助 教				助教(医科・歯科・薬科)				その 他	合 計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保		
アメリカ	0	0	0	0	2	0	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	1	8
イギリス	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ドイツ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
フランス	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
スウェーデン	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
シンガポール	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	0	0	1	0	5	0	0	0	4	1	0	0	1	0	0	0	1	13

* 令和 4 年度に出発した留学者数

* その他は「藤が丘病院再整備準備室」職員

【年度別 海外留学状況】

(単位：人)

学部名 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成 29 年度	8	2	0	0	1	11
平成 30 年度	8	0	0	0	0	8
令和元年度	10	1	2	0	1	14
令和 2 年度	0	0	0	0	0	0
令和 3 年度	9	3	0	0	2	14
令和 4 年度	10	1	1	0	1	13

* 当該年度に出国した留学者数

* その他は、「診療放射線技師」、「看護師」、「臨床薬理研究所:教育職員」、「藤が丘病院再整備準備室:職員」

【令和4年度 渡航国別海外渡航状況】

国名	件数	国名	件数	国名	件数
タイ	12	カナダ	3	ドイツ	5
マレーシア	1	アメリカ	61	フランス	6
シンガポール	5	エクアドル	2	スペイン	7
フィリピン	2	パナマ	1	ポルトガル	2
韓国	1	スウェーデン	1	イタリア	1
モンゴル	3	ノルウェー	1	オーストリア	9
ベトナム	5	デンマーク	1	スイス	5
台湾	1	イギリス	12	ハンガリー	1
トルコ	1	ベルギー	1	合 計	150

＊1回の渡航で複数の国がある場合、それぞれ1件ずつ計上

【令和4年度 目的別海外渡航状況】

(単位：件数)

学 部 名 目 的		医学部	歯学部	薬学部	保健医 療学部	教育部	その他	合 計
国際会議 (学会・シンポジウム)	出席	19	5	0	0	0	1	25
	発表	51	15	2	2	0	1	71
調査		2	0	0	0	0	0	2
共同研究		0	0	0	0	0	0	0
視察(見学・訪問)		7	2	3	2	0	11	25
学会・研究の打合せ(検討)		3	7	2	2	0	6	20
講義・講演(招待演者)		4	0	0	0	0	2	6
指導(講師)・派遣・診療		13	0	0	0	0	0	13
研修・セミナー		1	0	0	1	0	0	2
その他(交流プログラム)		0	0	0	0	0	4	4
合 計		100	29	7	7	0	25	168

＊1回の渡航で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

【年度別 海外渡航状況】

(単位：人)

学部名 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医 療学部	富士吉田 教育部	その他	計
平成28年度	528	79	20	16	4	50	697
平成29年度	502	56	18	10	2	37	625
平成30年度	554	80	15	8	2	79	738
令和元年度	496	54	18	10	4	60	642
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	3	5
令和4年度	94	26	5	5	0	18	148

4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ

学部留学生・大学院留学生の受け入れを再開し、保健管理センターや、学内PCRセンターの協力のもとPCR検査を行い、18か国、28名の学部・大学院留学生を受け入れました。

また、大学院研究科では、外国籍の大学院生5名が学位取得を目的に研究を続けています。

【令和4年度国籍別 留学生受入状況】

(単位：人)

学部・ 研究科名 国 籍	医学部・ 医学研究科		歯学部・ 歯学研究科		薬学部・ 薬学研究科		保健医療学部・ 保健医療学研究科		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インド	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
タイ	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
シンガポール	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
フィリピン	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
韓国	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
モンゴル	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
ベトナム	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
中国	1	2	0	1	0	0	0	0	1	3
台湾	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
日本	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
レバノン	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
エジプト	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

マダガスカル	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
アメリカ	1	3	0	0	0	0	0	0	1	3
メキシコ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
スウェーデン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ドイツ	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
スペイン	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
オーストリア	1	1	1	0	0	0	0	0	2	1
ルーマニア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
ウクライナ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	10	17	4	2	1	0	0	0	15	19
合 計	27		6		1		0		34	

＊学位取得を目的とする大学院生6名（内薬学研究科1名は休学中）を含む

＊日本国籍1名は、ハンガリー 在住の医学部生

【年度別 学部留学生・大学院留学生学生受入状況】

(単位：人)

学部・研究科 年度	医学部・ 医学研究科	歯学部・ 歯学研究科	薬学部・ 薬学研究科	保健医療学部・ 保健医療学研究科	計
平成28年度	33	5	6	6	50
平成29年度	45	13	5	2	65
平成30年度	50	14	5	1	70
令和元年度	43	16	7	1	67
令和2年度	1	0	0	0	1
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	23	5	0	0	28

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の医療に関する知識を高めることを目的に、医系総合大学としての特色を活かした「暮らしと健康」をメインテーマとし、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。

令和4年度も、ホームページ上で動画を公開するなど、一部の施設でWEBを活用して公開講座を実施しました

また、富士吉田キャンパスでは、地元のケーブルテレビにて講座の放送を行うとともに対面での講座を実施しました。同じく歯科病院、烏山病院でも対面での講座を行い、幅広い層に興味を持って頂く工夫をしました。

(1) 旗の台キャンパス

＜暮らしと健康～新型コロナウイルス感染症への備え/アレルギー性疾患の最前線＞

実施日	テーマ	講 師
WEB 開催 5 月 1 日 ～ 5 月 31 日	おとな世代が必要なワクチンと予防できる感染症とがん（視聴回数 1 1 4 回）	時松 一成（医学部内科学講座 臨床感染症学部門 教授）
	新型コロナウイルス感染症パンデミック、ここまでの総括と今後の課題（視聴回数 1 2 1 回）	二木 芳人（医学部内科学講座 臨床感染症学部門 客員教授）
	新型コロナウイルス感染症の検査と治療薬（視聴回数 1 1 6 回）	木内 祐二（医学部薬理学講座 医科薬理学部門 教授 ／昭和大学病院 P C R センター センター長）
	コロナ禍で自宅待機中にできる運動療法（視聴回数 9 7 回）	保坂 雄太郎（昭和大学病院リハビリ テーションセンター理学療法士 ／保健医療学部理学療法学科 講師）
WEB 開催 11 月 25 日 ～ 12 月 23 日	気管支ぜん息～症状と診断、最新の治療について（視聴回数 9 8 回）	相良 博典（医学部内科学講座 呼吸器・アレルギー内科学部門 教授／昭和大学病院 病院長）
	その咳、大丈夫？（視聴回数 7 3 回）	
	成人の食物アレルギー及びアナフラキシー～症状と診断、対処方法について（視聴回数 8 1 回）	鈴木 慎太郎（医学部内科学講座 呼吸器・アレルギー内科学部門 准教授 ／昭和大学病院 診療科長補佐）
	アニサキスアレルギーを知っていますか？（視聴回数 6 7 回）	

(2) 横浜キャンパス ＜暮らしと健康＞

実施日	テーマ	講 師
WEB 開催 6 月 25 日	生活の中で感じる手の痛み、どうしていますか？ ーその原因と手の動かし方ー （参加者数 4 6 名）	青木 啓一郎 （保健医療学部作業療法学科 講師）
		駒場 一貴 （保健医療学部作業療法学科 講師）
WEB 開催 11 月 5 日	イマドキの子育て・孫育て ー子育て・孫育て世代に知って欲しい、子どもの健康と安全を守るためのコツ （参加者数 4 0 人）	遠藤 実 （江東豊洲病院救急病棟 師長）
		平塚 克洋 （保健医療学部看護学科 講師）

(3) 富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
ケーブル テレビ放送 6月18・19日	最新の認知症医療 ～「共生」と「予防」を両輪として～	黒田 岳志 (医学部内科学講座 脳神経内科学部門 講師)
	認知症予防-看護の視点から-	西村 美里 (認定看護師教育センター 講師)
	認知症予防-作業療法の視点から-	増山 英理子 (保健医療学部作業療法学科 准教授)
11月12日	日本語の不思議・ことばの不思議 (受講者数55名)	高橋 寛 (富士吉田教育部 准教授)
	レッツ喉トレ! ～話す・食べるに必要な筋肉を鍛えよう～ (受講者数55名)	一関 千聡 (藤が丘病院 リハビリテーション室 言語聴覚士)

(4) 歯科病院 <暮らしと健康～お口の健康～>

実施日	テーマ	講 師
10月15日	体の病気と歯科治療 (受講者数15名)	マイヤース 三恵 (医科歯科連携診療歯科 准教授/診療科長)
	専門医が診る入れ歯外来 (受講者数15名)	岩佐 文則 (補綴歯科 准教授/診療科長)
	お口の健康を育む方法 (受講者数15名)	永里 咲恵 (歯科衛生室 歯科衛生士)

(5) 藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
WEB 開催 7月14日 ～ 8月12日	昭和大学におけるロボット支援下直腸手術 ～昭和大学藤が丘病院で導入して～ (視聴回数127回)	梅本 岳宏 (消化器・一般外科 講師/診療科長補佐)
	熱中症～救命医が伝えたい命を守る対策～ (視聴回数244回)	前田 敦雄 (救急救命科 講師/診療科長補佐)
WEB 開催 12月22日 ～ 1月19日	昭和大学藤が丘病院におけるロボット支援下前 立腺全摘除術～初期導入経験～ (視聴回数181回)	下山 英明 (泌尿器科 助教)
	1人でもできるリハビリテーション (視聴回数132回)	橋本 圭司 (リハビリテーション科 准教授/診療科長補佐)

(6) 横浜市北部病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
WEB 開催 5 月 28 日	がんリハビリテーション ～がんになっても自分らしい生活を送るために～ (視聴回数 1 2 6 回)	尾崎 尚代 (リハビリテーション室 技師長)
	がん治療における心のケア ～がんの告知・治療にともなう心の痛み～ (視聴回数 1 2 6 回)	富岡 大 (メンタルケアセンター 准教授)
WEB 開催 11 月 26 日	ロボット支援手術ってなに？ (視聴回数 7 6 回)	福成 信博 (外科系診療センター、甲状腺センター 特任教授)
	私はこれでタバコをやめました。 ～やめたい人の禁煙外来～ (視聴回数 7 6 回)	油井 健史 (耳鼻咽喉科 講師)

(7) 江東豊洲病院

<暮らしと健康～人生 100 年時代の心臓を診る／知って備える「あたま」の病気>

実施日	テーマ/視聴回数	講 師
WEB 開催 7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	心臓手術で脳梗塞を予防する (視聴回数 9 7 回)	山口 裕己 (心臓血管外科 教授)
	心臓の声を聴く (視聴回数 7 4 回)	若林 公平 (循環器内科 准教授)
WEB 開催 12 月 1 日 ～ 2 月 28 日	脳卒中になったら (視聴回数 7 6 回)	池田 尚人 (脳神経外科 教授)
	こわい頭痛・つらい頭痛 (視聴回数 5 6 回)	栗城 綾子 (脳神経内科 准教授)
	脳卒中予防 10 カ条～生活習慣を見直してみませんか？ (視聴回数 3 3 回)	中村 麻由美 (看護部 看護師／脳卒中リハビリテーション看護認定看護師)
	脳血管疾患のリハビリテーションについて (視聴回数 3 3 回)	山寺 修平 (リハビリテーション室 理学療法士)

(8) 烏山病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
7 月 9 日	発達障害と仕事～受診から就労に至るまで～ (受講者数66名)	太田 晴久 (発達障害医療研究所 所長)
	ピアサポートプログラムの紹介～治すから治し支え合うデイケアへ～ (受講者数66名)	横井 英樹 (リハビリテーションセンター 心理士)
	汎用性 ADHD プログラムの紹介～サポートを全国へ広げていくために～ (受講者数66名)	水野 健 (リハビリテーションセンター 作業療法士)
11 月 12 日	デイケアにおけるグループワークの効果 (受講者数73名)	五十嵐 美紀 (リハビリテーションセンター 精神保健福祉士)
	デイケアと私の思い出 (受講者数73名)	中村 善文 (医学部精神医学講座 助教)

5 図書館

1. 図書の整備

研究者情報・業績集をシステムリプレイスし、researchmap との連携機能を実装しました。また学術サイトのデータ利用により、業績登録にかかる時間が短縮でき、研究者の負担軽減に繋がりました。閲覧室について、劣化した椅子とブラインドを新調し、館内の環境整備に努めました。図書館職員数は、司書 11 名（本館 7 名、富士吉田校舎分室 1 名、長津田校舎分室 2 名、看護専門学校分室 1 名）、事務員 5 名、学生アルバイトは 24 名です。

【蔵書数】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚資料(点)	電子ブック(種類)	電子ジャーナル(種類)	データベース(種類)
	図書	開架図書(内数)	内国書	外国書				
本 館	223,429	204,392	2,299	2,325	362	322	4,412	12
富士吉田校舎分室	40,974	※	※	※	221			9
長津田校舎分室	48,663	30,574	785	87	3,354			12
看護専門学校分室	20,578	20,578	180	4	30			12
合 計	333,644	255,544	3,264	2,416	3,967	-	-	-

※は本館に含む

【利用状況】

	開館(室)時間	貸出者数		貸出冊数	
		職員・院生	学生	職員・院生	学生
本 館	月～土 9：00-22：00 日祝 9：00-19：00	1,625	812	3,483	1,384
富士吉田校舎分室	月～金 10：30-21：30 土 12：30-16：00	21	1,437	51	2,464
長津田校舎分室	月～金 9：00-20：00 土 13：00-17：00	605	1,179	1,510	2,489
看護専門学校分室	月～金 9：00-21：00 土日祝 9：00-17：00	754	927	817	927

6 診療施設

1. 昭和大学病院

(1) 特定機能病院としての機能充実

特定機能病院として高度医療の提供をすべく、令和3年度に設置した入院棟2階のクリティカル病棟の病床利用率90%稼働の実施を図りました。

また、高度医療技術の開発・計画および高度医療に関する研修を提供するとともに、コロナ禍でありながらも高度な手術（ロボット手術）の新たな対象手技等を増加させることで、手術件数の増加・機能充実を図りました。

(2) 経営戦略的観点に基づいた運営

プロジェクト答申から、「二人主治医制」については、地域連携パスの促進を図るため、令和4年11月より各診療科に推進の依頼と説明を実施し、地域の医療機関との連携強化を図りました。

「手術室中央管理」については、手術予約コントロール室による調整を促進し、手術室の効率化と手術のスムーズな進行の支援を図りました。

「土曜日の診療週日化」については、責任医師の常置について、経営戦略会議やあり方委員会、診療科面談を通じて各診療科へ情報を発信し、推進活動を実施しました。

「DPCに則った入院中検査」については、DPC 見直し検討委員会にて検証した症例の入院時検査は、概ね外来移行出来ていたため、土曜週日化の実績も踏まえ、予定入院患者の包括項目の中で画像を中心に見直し、診療科へ働きかけ、画像・薬剤の実施率減少を図りました。

(3) 施設設備の利用計画の推進

昭和大学病院あり方委員会の意向に沿った事業計画工事の実施により、入院棟に新規で2機のエレベーター設置と、17階特別病棟を新設しました。

(4) 労務環境の是正

令和4年10月に実施した診療科面談において、診療科長および診療科長補佐へ働き方改革の制度と本学の対応を説明致しました。

また、e ラーニング形成による制度説明等の教材を作成し、周知を図りました。さらに、令和3年度より活動を開始しているタスクシフティングワーキンググループでは、放射線技師が担っていた業務を一部事務職員へシフトしました。

2. 昭和大学病院附属東病院

(1) 収支バランスの取れた安定した病院運営

医療収入に関しては、令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、コロナ陽性患者の受け入れを積極的に行い、医療収入予算を達成することができました。

(2) 令和2年度診療報酬改定に関する対応

重症度、医療・看護必要度は、昭和大学病院からの重症患者の積極的な受け入れを推進しました。

また、麻酔科と各診療科において、全身麻酔手術を安全に実施できる体制を整えました。

(3) ベッドコントロール体制の連携強化と効率的な運用

ベッドコントロール管理について、昭和大学病院と連携しつつ積極的な転院を推進し病院機能に合わせて、昭和大学病院からコロナ陽性患者を効率的に受け入れました。

(4) 医療機器、施設設備の管理

令和4年度は眼撮影装置や手術室のベッドサイドモニタ等の機器を更新し、多目的トイレ改修工事や真空温水器分解整備(1/3期)などの施設設備を計画的に維持管理しました。

3. 昭和大学藤が丘病院

(1) 「二人主治医制度」のさらなる推進

病院活性化推進委員会「地域医療連携における二人主治医制検証プロジェクト」の答申に基づき、「二人主治医制外来診療計画書(地域連携パス)」についての適用方法の変更、地域連携医療機関協力制度登録医療機関への二人主治医制協力依頼、附属病院ごとに特色ある「二人主治医制外来診療計画書(地域連携パス)」の作成、全附属病院での「二人主治医制外来診療計画書(地域連携パス)」の運用を令和4年11月より開始しました。

(2) 「働き方改革」の推進

医師の働き方改革への取組みについて、令和5年度に向け、「医師の時間外労働規制の水準」、「宿直許可の申請」、「臨床研修医の勤務体制見直し」、「自己研鑽」、「有給休暇と学会の取り扱い」の実施項目をスケジュールに沿って実行しました。

(3) 日曜日の手術・検査実施

CT検査とMRI検査を各1列、毎週日曜日に実施しました。

また、手術についても全身麻酔と局所麻酔の各1列を月1回実施しました。

(4) 中期計画に基づいた機器更新、建物設備維持管理の実施

藤が丘駅前地区再整備基本計画を見据えた中期計画に基づき、機器更新の管理を実行いたしました。

また、施設設備の補修や維持管理を計画的に実施しました。

4. 昭和大学藤が丘リハビリテーション病院

(1) 附属病院からの転院受け入れ強化

藤が丘病院と電子カルテのエクスチャート機能を利用した転院受入れや、横浜市北部病院との合同カンファレンスの継続などにより、各附属病院からの転院患者受入れ数の増加を図りました。

(2) 回復期病棟の機能充実

回復期病棟入院患者1人あたりに対する提供単位数の年平均で6.2単位（令和3年度5.91単位）、リハビリの効果を表す指標となるFIM利得は年平均20.2、実績指数は46.3であり、特に重症な患者層に対して十分なリハビリテーションを実施しました。年間365日のリハビリテーションを提供し、理学療法・作業療法・言語聴覚療法すべての実施率は84.8%でした。

(3) 心臓リハビリテーションの強化

横浜市心臓リハビリテーション強化指定病院として市と連携し、市からの要望についても積極的に対応しました。

また、新たに2名の心臓リハビリテーション指導士を輩出したことにより、入院患者の受入れが増加し、入外合計の実施単位数が月平均で1,208単位となり、令和3年度を上回りました。

(4) 眼科土曜外来実施による紹介患者獲得および手術件数増加

土曜日の外来について、1日平均13.3件で、令和3年度の9.9件を上回りました。

また、手術件数についても1日平均10.4件となり、令和3年度の10.2件を上回りました。

(5) 「働き方改革」の推進

医師の働き方改革への取組みについては、令和5年度に向け、「医師の時間外労働規制の水準」、「宿直許可の申請」、「臨床研修医の勤務体制見直し」、「自己研鑽」、「有給休暇と学会の取り扱い」の実施項目をスケジュールに沿って実行しました。

5. 昭和大学横浜市北部病院

(1) 非常時を想定した通常診療体制へのシフト

新型コロナウイルス感染症対応病棟である救急病棟は、情勢に合わせて令和4年度後半からコロナ受入ベッド数を縮小し、コロナ以外の緊急入院ベッドへ転換しました。

(2) 医師の働き方改革への対応

新たな勤怠管理システムを導入し、医師のシフト勤務体制の強化を行いました。令和5年度から施行される医師の時間外労働規制に対応するため、管轄労働基準監督署に宿日直申請を行い、土曜日の手術拡充に伴い術中迅速病理診断に対応できる体制を整備しました。

(3) 臨床研究の推進

統括研究推進センター(SURAC)の研究アドバイザー来院日を院内 LAN で周知し、相談しやすい体制としました。さらに病院長から診療科長への直接面談により、研究の進捗を確認し、臨床研究推進に努めました。

(4) 内視鏡手術支援ロボット「da Vinci」導入

令和5年1月に内視鏡手術支援ロボット「da Vinci」を導入し、消化器外科から手術を開始しました。続けて、産婦人科・泌尿器科・呼吸器外科・女性骨盤底センターへ対象を拡大しました。

(5) 中期計画に即した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

中長期計画に則り、中央棟の外壁大規模修繕工事（全4期）を実施しました。ナースコール、空調パッケージエアコン、自火報設備更新を事業計画として継続的に実施し、病院機能維持に努めました。

また、医療機器については遠隔集中治療支援システム eICU を導入しました。

6. 昭和大学江東豊洲病院

(1) 病棟再編による医療収入の確保

特殊病棟の周産期センター、こどもセンター病棟にて、産後ケア（宿泊型）を本格的に開始いたしました。

また、こどもと妊婦の新型コロナウイルス感染症患者に対応できる専用病床を確保し分娩件数増加へ取り組みました。さらには、医療連携充実による更なる紹介患者数の増加と医師事務作業補助者を増員し、医師の業務負担軽減により逆紹介率の増加および新規入院患者数の確保を図りました。

(2) 附属病院間連携の強化による診療機能の充実

循環器センター・心臓血管外科における大動脈解離等心疾患救急搬送患者の診療受入体制を強化しました。食道がんセンター院内依頼・地域の他医療機関からの紹介はもとより昭和大学病院からの紹介連携の体制を整えました。

また、新規治療を積極的に取り入、産婦人科の不妊外来の患者増、整形外科の PRP 再生医療を本格的に開始しました。

(3) 働き方改革の推進

タスクシフト・タスクシェア検討ワーキンググループにて、実状を考慮した実施可能な業務について整理し、医師から医療事務に書類の下書きや仮作成などタスクシフトを実施しました。

(4) 医療の質の向上

医療の質向上に向けて、クオリティインディケーター運営委員会にて、表示の統一化やデータの内容を検討し、広報委員会と連携しホームページにて公表しました。

(5) 医療情報システムの整備

手術室 1 室と機材庫を段階的に整備し、令和 5 年度から手術室がさらに効率的な稼働が可能となるよう準備を進めました。

7. 昭和大学豊洲クリニック予防医学センター

(1) 受診者リピート強化

超音波検査をはじめ、クリニックで実施できる検査を増やし体制を整備しました。24 時間予約が可能な Web 予約のシステムの見直しを行いました。

(2) 新規顧客の確保

既存企業との連携を強化し、団体予約の拡充を図りました。

また、土曜日も健診ができるようにすることで予約枠の拡充と確保に努めるとともに、ホームページの見直しを行い、Web 予約の枠の拡充を行いました。

(3) 区民健診受入の拡大

健診実施開始を周知し、健診受診者の獲得に努めるとともに、近隣住民のために土曜日の外来診療体制を整備し、健診予約の増加につながりました。

(4) 健診体制の見直し

感染予防対策を講じたうえで健診が実施できるよう、クリニックの待合を整備し、三密にならない体制を強化しました。また、24 時間体制で人間ドックの予約獲得を出来るように、システムの再整備を実施しました。

8. 昭和大学附属烏山病院

(1) 地域支援体制の更なる充実

精神科医療地域連携事業として、症例検討会(9月)、公開講演会(11月)、連携会議(12月)を実施しました。

また、地域精神科身体合併症救急連携事業として連携会議(2月)、精神疾患対応力向上研修会(2月)を実施し、精神疾患に関する地域支援体制の充実および地域医療機関との連携を推進しました。

(2) 診療報酬改定に伴う病棟再編と改修工事

令和4年度の診療報酬改定において予定されていた精神科救急入院料算定病床60床の制限が実施されなかったことから、病棟再編および改修工事は実施せず、その他の施設基準に則り病棟の運営を行いました。

(3) 精神科病院の特色を活かした教育体制の継続

新プログラムである「症例研究実践コース」を含めたカリキュラムが開始され、当該コースのトライアルを実施し見直しを行いました。精神科特有の薬剤調整等の体験実習を追加し専門性をより高めた精神医療実習を実施しました。

(4) MRI 検査件数の増加

MRIの検査件数目標を月間100件と設定し、入院患者の病変を早期発見するため積極的な検査を行いました。

また、急な予約取消しが発生した際に、再検査の日程調整をより柔軟に行うことで、効率的な検査実施を推進しました。

(5) 外来部門の拡充

外来拡充に関するワーキンググループを立ち上げ、外来診療のあり方について検討を行いました。

また、発達障害など専門外来の初診枠の増加や予約方法の見直しを行い、外来収入の増加を図りました。

9. 昭和大学歯科病院

(1) 外来診療体制について

二人主治医制の導入に向け、各診療科で代表的な疾患に対して外来診療計画を策定し、令和5年1月より二人主治医制による逆紹介運用を開始しました。

また、医科歯科連携診療歯科ならびに顎顔面口腔外科の初診予約枠を増枠させ、初診患者数の増加・地域歯科医療機関との連携強化を図りました。

(2) 専門性の高い高度先進医療の拡充

CAD/CAM(コンピュータ支援設計およびコンピュータ支援製造)、口腔内スキャナー、ナビゲーションシステム等のデジタル歯科(デジタルデンティストリー)を基盤とした、先進性の高い専門的歯科医療を拡充させ、患者の高齢化や多様な要求に対応しました。

(3) 病棟稼働の向上

静脈内鎮静法による外来治療室の改修に伴い、手術室の体制を見直し、手術枠の有効活用に努めました。

また、日帰り入院症例を推進し病床稼働ならび手術件数の向上を図りました。

(4) 電子カルテシステム更新について(3か年計画)

令和7年1月の電子カルテ統合に先駆け、令和5年1月より歯科病院の患者ID番号と昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院の患者ID番号を統一しました。このことにより、歯科病院と昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院の3病院間で患者情報を共有いたしました。

(5) 中期計画に則した機器・施設設備の整備および更新

中長期計画に基づき、予定した機器の更新ならびに施設設備の整備を実施しました。

10. 昭和大学歯科病院内科クリニック

(1) 医療連携の強化

睡眠時無呼吸症候群患者については、昭和大学病院附属東病院の睡眠医療センターおよび昭和大学歯科病院睡眠歯科外来と連携し、検査・診断・治療を行いました。

また、60歳上の患者は高齢者歯科と連携し、口腔機能低下およびフレイルの評価を行いました。身体疾患を有する患者は、各診療科との連携を強化しました。

(2) 収支バランスの取れた安定した病院運営

睡眠時呼吸症候群に対するCPAP治療患者数は、3年前の1.6倍に増加しました。発熱外来を継続し、歯科病院入院前の患者に対して診療・検査を実施して歯科病院の感染防止に協力しつつ、収入増加に努めました。

また、大田区との契約による公費補助の予防接種や自費診療でのワクチン接種の運用を継続して実施いたしました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

令和5年3月31日現在の財産状況を示しています。固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)の資産の部合計は2,527億8,487万円で、令和3年度末と比べて107億3,364万円の増加となりました。主な要因は、コロナ禍が継続する中においても各附属病院が診療継続するために最大限の努力を行い、医療収入予算を達成し、附属病院全体で現金預金が45億円増加したことと、将来構想を実現するための積立金として富士吉田校舎施設設備引当特定資産へ10億円、藤が丘病院再整備引当特定資産へ20億円、旗の台キャンパスCサイト整備引当特定資産へ10億円、新キャンパス整備引当特定資産へ10億円、施設設備引当特定資産へ10億円、校地拡充引当特定資産へ5億円、電子カルテ等引当特定資産へ9億2千万円の合計約74億2千万円を附属病院の協力を得て繰り入れたためです。

一方、固定負債(長期借入金・退職給与引当金他)と流動負債(短期借入金・未払金他)の負債の部合計は482億5,511万円で、令和3年度末に比べて28億5,208万円増加となりました。主な要因は借入金21億8,792万円を返済し減少したものの、学校債が1億5,000万円、新型コロナウイルス感染症対策の過年度補助金の返還金を含む未払金が37億8,109万円、学内預金の預り金9億7,236万円が増加したためです。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「純資産の部合計」は2,045億2,975万円で、令和3年度より78億8,156万円増加となりました。

2. 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支は企業会計の損益計算書に近いもので収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。大学の収入・支出を大きく3つに分類しそれぞれの収支状況を示しています。

【教育活動収支】

教育活動収支は学校法人本来の活動である教育研究活動における収支状況を示しています。教育活動収入計は1,338億2,514万円で予算対比31億8,037万円の増加となりました。主な要因は医療収入決算額が1,075億8,334万円で予算と比較し、31億9,506万円(3.0%)の増加となったことです。経常費等補助金は私立大学等経常費補助金獲得のため全学的な取り組みの推進を継続した結果、交付額は59億8,146万円で583校中3位となりました。

教育活動支出計は1,271億5,589万円で、予算対比15億7,837万円の増加となりました。予算と比べて、教育研究経費は5億3,258万円(0.8%)の増加で、為替の円安傾向が続き物価高となったことが大きく影響しました。管理経費は11億6,023万円(16.9%)の増加で地方公共団体補助金返還金に含まれる過年度の新型コロナウイルス感染症対策の補助金返還額28億円が主な要因となりました。

教育研究活動に係る収支差額は、66億6,925万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、教育研究活動以外の経常的な財務活動に係る事業活動収入及び事業活動支出を示しています。

教育活動外収入計は、3億2,713万円で、予算対比で3,301万円の減少となりました。大学資産を特別会計へ移し収益事業収入の増収を図る予定でしたが、改修工事等が長引き収入開始時期がずれ込んだためです。

教育活動外支出計は、借入金等利息等で1億6,062万円となり教育活動外収支差額は1億,6,651万円の収入超過となりました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい、経常収支差額は68億3,576万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支とは、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出を示しています。特別収入は、施設設備補助金等で合計11億663万円となりました。

特別支出は、資産処分差額で3,870万円、その他の特別支出で2,213万円となり、特別支出合計は6,083万円となりました。

特別収支差額は、10億4,580万円の収入超過となりました。基本金組入前当年度収支差額は、78億8,156万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は、5.83%となりました。

当年度の基本金組入額84億9,315万円を引いた当年度収支差額は、6億1,159万円の支出超過となりました。

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定資産	160,806,876	174,074,739	176,403,966	187,935,733	194,323,351
流動資産	53,149,587	45,262,361	51,157,808	54,115,490	58,461,520
資産の部合計	213,956,463	219,337,100	227,561,774	242,051,223	252,784,871
固定負債	33,168,436	31,350,688	30,442,632	28,544,200	27,252,435
流動負債	14,273,159	16,041,264	14,802,680	16,858,830	21,002,680
負債の部合計	47,441,595	47,391,952	45,245,312	45,403,030	48,255,115
基本金	270,276,427	280,312,169	289,589,372	301,943,764	310,436,921
繰越収支差額	△103,761,559	△108,367,021	△107,272,910	△105,295,571	△105,907,165
純資産の部合計	166,514,868	171,945,148	182,316,462	196,648,193	204,529,756
負債及び純資産の部合計	213,956,462	219,337,100	227,561,774	242,051,223	252,784,871

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
学生生徒等納付金収入	9,380,162	9,355,950	9,267,274	9,294,905	9,432,750
手数料収入	510,332	402,406	424,967	396,545	378,761
医療収入	95,257,398	100,362,648	95,552,174	107,182,433	107,583,348
寄付金収入	895,325	1,362,334	741,951	639,981	809,641
補助金収入	5,123,096	6,557,675	16,285,099	14,906,981	12,061,603
資産売却収入	6,868	3,530	220,000	1,283,886	1,659,157
付随事業・収益事業収入	1,579,360	1,961,007	1,750,781	1,999,619	2,058,502
受取利息・配当金収入	135,818	153,700	196,562	206,700	245,464
雑収入	1,773,035	1,787,122	1,943,229	2,429,867	2,607,666
借入金等収入	0	0	1,130,000	220,000	150,000
前受金収入	1,840,397	1,942,224	1,889,833	1,951,564	1,987,934
その他収入	20,982,501	22,137,114	21,967,280	28,937,728	27,474,475
資金収入調整勘定	△18,414,745	△18,820,654	△24,179,256	△24,284,437	△23,911,744
前年度繰越支払資金	36,286,129	36,061,861	27,774,660	28,397,887	31,174,811
収入の部合計	155,355,676	163,266,920	154,964,554	173,563,659	173,712,368

(単位：千円)

支出の部	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
人件費支出	51,370,707	51,065,647	51,239,529	52,553,781	52,575,457
教育研究経費支出	48,398,611	52,391,669	51,466,271	56,456,406	59,490,470
管理経費支出	3,660,539	3,992,664	4,160,656	3,825,267	7,379,816
借入金等利息支出	332,306	285,591	243,421	201,756	160,623
借入金等返済支出	2,542,920	2,542,920	2,167,920	2,167,920	2,187,920
施設関係支出	4,737,622	4,778,251	5,484,106	13,175,175	4,829,020
設備関係支出	1,709,622	4,395,563	2,859,701	3,459,799	3,923,605
資産運用支出	6,292,557	17,676,264	7,461,170	11,393,031	10,247,716
その他の支出	8,758,278	8,910,855	10,801,465	9,727,322	11,309,592
資金支出調整勘定	△8,509,347	△10,547,168	△9,317,572	△10,571,609	△14,348,497
翌年度繰越支払資金	36,061,861	27,774,660	28,397,887	31,174,811	35,956,646
支出の部合計	155,355,676	163,266,920	154,964,554	173,563,659	173,712,368

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	113,988,157	120,948,426	124,964,761	135,296,245	133,817,664
教育活動資金支出計	103,408,221	107,413,875	106,860,743	112,819,154	119,439,881
差引	10,579,936	13,534,551	18,104,018	22,477,091	14,377,783
調整勘定等	△561,708	72,157	△6,762,574	147,546	3,900,443
教育活動資金収支差額	10,018,228	13,606,709	11,341,444	22,624,637	18,278,226
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	3,642,249	5,958,038	5,671,618	5,430,696	4,209,366
施設設備等活動資金支出計	11,076,443	26,313,787	15,283,806	24,574,975	16,172,625
差引	△7,434,194	△20,355,749	△9,612,188	△19,144,279	△11,963,259
調整勘定等	△101,622	1,556,247	278,813	818,738	306,470
施設設備等活動資金収支差額	△7,535,816	△18,799,500	△9,333,375	△18,325,541	△11,656,789
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設設備等活動資金収支差額）	2,482,412	5,192,790	2,008,069	4,299,096	6,621,437
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,210,387	690,159	1,916,585	4,718,310	4,083,784
その他の活動資金支出計	4,917,067	3,784,569	3,301,427	6,267,240	5,923,323
差引	△2,706,680	△3,094,410	△1,384,842	△1,548,930	△1,839,539
調整勘定等	0	0	0	26,758	△63
その他の活動資金収支差額	△2,706,680	△3,094,410	△1,384,842	△1,522,172	△1,839,602
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△224,268	△8,287,201	623,227	2,776,924	4,781,835
前年度繰越支払資金	36,286,129	36,061,861	27,774,660	28,397,887	31,174,811
翌年度繰越支払資金	36,061,861	27,774,660	28,397,887	31,174,811	35,956,646

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	9,380,162	9,355,950	9,267,274	9,294,905	9,432,750
	手数料	510,332	402,406	424,967	396,545	378,761
	寄付金	748,695	831,656	916,151	660,580	648,731
	経常費等補助金	4,905,369	6,355,833	15,456,236	13,625,898	11,233,260
	付随事業収入	1,502,364	1,861,719	1,652,009	1,907,613	1,976,828
	医療収入	95,257,398	100,362,654	95,552,174	107,182,433	107,583,348
	雑収入	1,686,030	1,779,889	1,951,253	2,262,749	2,571,465
	教育活動収入計	113,990,350	120,950,108	125,220,064	135,330,723	133,825,143
	事業活動支出の部					
	人件費	51,362,639	51,461,858	51,385,450	52,641,493	52,700,653
	教育研究経費	56,226,550	60,079,795	59,575,038	63,925,216	66,432,319
	管理経費	4,058,158	4,367,027	4,775,404	4,448,186	7,992,546
	徴収不能額等	49,970,	40,709	46,820	57,197	30,375
	教育活動支出計	111,697,317	115,949,390	115,782,712	121,072,092	127,155,893
教育活動収支差額		2,293,033	5,000,717	9,437,352	14,258,631	6,669,250
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	135,818	153,700	196,562	206,700	245,464
	その他の教育活動外収入	76,997	99,287	98,773	92,006	81,675
	教育活動外収入計	212,815	252,987	295,335	298,706	327,139
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	332,307	285,591	243,421	201,756	160,623
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	332,307	285,591	243,421	201,756	160,623
教育活動外収支差額		△119,492	△32,604	51,914	96,950	166,516
経常収支差額		2,173,541	4,968,113	9,489,266	14,355,581	6,835,766

(単位：千円)

科 目		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2, 248	2, 072	0	82, 201	0
	その他の特別収入	511, 079	818, 637	1, 035, 845	1, 523, 943	1, 106, 637
	特別収入計	513, 327	820, 710	1, 035, 845	1, 606, 144	1, 106, 637
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	219, 943	307, 090	146, 956	1, 486, 953	38, 707
	その他の特別支出	225, 414	51, 453	6, 841	143, 040	22, 132
	特別支出計	445, 357	358, 543	153, 797	1, 629, 993	60, 839
	特別収支差額	67, 970	462, 166	882, 048	△23, 849	1, 045, 798
	基本金組入前当年度収支差額	2, 241, 511	5, 430, 279	10, 371, 314	14, 331, 732	7, 881, 564
基本金組入額合計		△2, 274, 822	△10, 035, 741	△9, 277, 203	△12, 354, 392	△8, 493, 157
当年度収支差額		△33, 311	△4, 605, 461	1, 094, 111	1, 977, 340	△611, 593
前年度繰越収支差額		△103, 728, 249	△103, 761, 560	△108, 367, 022	△107, 272, 911	△105, 295, 571
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△103, 761, 560	△108, 367, 021	△107, 272, 911	△105, 295, 571	△105, 907, 164
事業活動収入計		114, 716, 492	122, 023, 806	126, 551, 244	137, 235, 573	135, 258, 919
事業活動支出計		112, 474, 981	116, 593, 526	116, 179, 930	122, 903, 841	127, 377, 355

[3. 主な財務比率比較]

比 率 名	算 式	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当 年度収支差額	2. 0%	4. 5%	8. 2%	10. 4%	5. 8%
	事業活動収入計					
基本金組入後 収支比率	事業活動支出	100. 0%	104. 1%	99. 1%	98. 4%	100. 5%
	事業活動収入計 －基本金組入額					
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	8. 2%	7. 7%	7. 4%	6. 9%	7. 0%
	経常収入					
人件費比率	人件費	45. 0%	42. 5%	40. 9%	38. 8%	39. 3%
	経常収入					
教育研究経費 比率	教育研究経費	49. 2%	49. 6%	47. 5%	47. 1%	49. 5%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	3. 6%	3. 6%	3. 8%	3. 3%	6. 0%
	経常収入					
流動比率	流動資産	372. 4%	282. 2%	345. 6%	321. 0%	278. 4%
	流動負債					
負債比率	総負債	28. 5%	27. 6%	24. 8%	23. 1%	23. 6%
	純資産					
純資産構成 比率	純資産	77. 8%	78. 4%	80. 1%	81. 2%	80. 9%
	負債＋純資産					
基本金比率	基本金	96. 7%	97. 4%	98. 4%	99. 1%	99. 9%
	基本金要組入額					
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額	8. 8%	11. 3%	9. 1%	16. 7%	13. 7%
	教育活動資金収入計					

(注)「経常収入」＝ 教育活動収入計＋教育活動外収入計

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	3,111,040千円	2.0%	令和12年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
福祉医療機構	95,510千円	1.8%	令和5年5月	使途：施設費 担保：建物
市中金融機関	2,915,470千円	0.62%～2.47%	令和5年9月 ～ 令和8年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合 計	6,122,020千円			

2. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付金	保護者・同窓生・教職員等	119,154千円	

3. 補助金の状況

補助金収入は120億6,160万円で、予算対比で4億5,496万円の増加となりました。予算と比べて、国庫補助金が2億7,322万円（3.8%）の減少、地方公共団体補助金が7億3,058万円（16.2%）の増加となりました。

4. 関連当事者等との取引の状況

（出資会社）

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事株式会社	大学及び病院施設・設備の管理業務等	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・業務委託等	債務保証を行っていない。

